

## 台湾海峡をめぐる米中台における 現状維持政策の諸相

### The Taiwan Issue: Perspectives of Beijing, Washington, and Taipei

佐藤 和美・久保田 哲夫

Kazumi Sato and Tetsuo Kubota

The Taiwan issue, the origin of which dates back to 1949 when the KMT retreated to Taiwan under the leadership of Chiang Kai-Shek, is still one of the most complex political conundrums in the East Asian region. The purpose of this paper is to provide an overview of this issue by clarifying the positions and policies of Beijing, Washington and Taipei. This paper shows that all three governments favor the status quo in the short run, but each has a different vision of the future, which makes this issue almost unsolvable. The Chinese leadership has long considered unification to be an inalienable policy. Now that great power policy is China's foremost priority, however, China does not emphasize unification as the most urgent issue on its plate. China is now seeking the cooperation of the U.S. in order to prevent Taiwan from declaring independence. The U.S., a key buffer between mainland China and Taiwan, is now more politically and economically interdependent with China than ever before, but still asserts that the consensus of the Taiwanese people is a prerequisite for the resolution of the Taiwan issue. Trying not to be directly involved, the US is seeking to maintain the status quo. Taiwan faces a paradoxical relationship with China. Both major parties in Taiwan, the DPP and the KMT, are caught in the same dilemma: whether to strengthen economic ties with China or to seek Taiwanese political independence.

キーワード：台湾問題、中台関係、一つの中国、現状維持

Key Words : Taiwan Issue, Cross-Strait Relations, One China Policy, The Status Quo

#### 1. はじめに

台湾問題は、近年、国際問題の一つとして日本のメディアでもよく取り上げられるようになったが、その全容の理解は容易ではない。中国と台湾、そしてもう一つの重要なアクターであるアメリカとのそれぞれの関わりに関し、米中関係や中台関係、あるいはアメリカの台湾政策に関しては数多くの詳細な先行研究があるが、それらをまとめて大きな視野から全体像を把握しようとする試

みはほとんどなされてこなかった<sup>1</sup>。しかし、われわれが台湾海峡問題を真に理解するためには、その全体像の把握なくしては不可能である。たとえば、現在の中国は、三農問題や格差是正など、国内にすでに多くの問題を抱えているが、その中で、13億の人民の民族感情に及ぶと同時に国家の核心的な利益とみなされている祖国統一への取り組みはどのような位置を占めているのだろうか。また、アメリカは、冷戦時の東西対決を背景として台湾海峡への介入を始めたが、その後冷戦が

1 数少ない試みの中でも代表的な文献に、中国側の学者、蘇格(1998)によるものがあり、1949年から1990年代までの米中台関係に関し詳細な歴史記述がなされている。また、岡田充(2005)は、「反国家分裂法」を中心として最近の米中台関係をまとめている。

終結しグローバル化された国際社会において中国と政治経済面で協力関係が必要とされる現在、米中間の問題として残された台湾問題に対してはどのような対応をしようとしているのだろうか。一方、台湾においては、労働集約型産業のみならず主要産業であるIT分野までが大陸へシフトして経済の中国への依存が進む中で、民衆は中国との統一、或いは台湾独立にどのような将来像を抱いているのだろうか。そのような問題に答えるためには、米中台がこれまで行ってきた政策を時系列的に把握すると同時に、現在における各国の政策の相互関係を明確にする必要がある。

本稿は、米中台が織り成してきた台湾問題の様態を、できるかぎり包括的に検証し、台湾海峡の将来を展望するにあたっての一つの明確な図式を提供しようという試みである。その際、台湾海峡を巡る複雑で多岐にわたる問題の中心が、米中台がそれぞれの国家理念から異なる未来像を抱きながら内外の諸要因によりそれを打ち出すことができず、表面的には「現状」を維持せざるを得ないという矛盾にあるということが明らかにされる。その意味で、この矛盾がどのように顕在化するかによって、台湾海峡問題の将来はまったく変わってくる事が予想される。

以下、まず、2節では、中国の「祖国統一」に対する確固たる「意思」とその意思を実現する「能力」の充実に向けての現政策を整理する。3節では、台湾問題の調停者となることを回避しながらも問題の鍵を握る役割を果たしてきたアメリカの存在に焦点をあて、同国の台湾海峡に対する「現状維持」の立場と姿勢を明らかにする。4節においては、台湾の民意がどのような台湾の未来像を望んでいるのか、民衆の選択と、それに対応する台湾政府の対中政策を明確にする。そして、5節においてはそのような議論をふまえた上で、台湾海峡の「現状維持」がはたして何を意味するかを検討する。

## 2. 中国の台湾政策

### 2.1 台湾問題の発生

中国の台湾政策について議論するためには、まず、台湾問題がどのようにして発生したのか知る必要がある。第二次世界大戦の終結と同時に再開した中国共産党(以下「中共」)と中国国民党(以下「国民党」)との内戦の結果、1949年10月に毛沢東が「中華人民共和国」の樹立を宣言、内戦に敗れた蒋介石が国民党を引き連れて台湾島に退き、そこで「中華民国政府」の存続を宣言した。台湾問題はここから始まる。中共政府と国民党政府はそれぞれが「中国全土を代表する正統政府」と主張し合い、中国側では毛沢東が武力行使を優先する「台湾解放」政策を開始し、台湾側では蒋介石が台湾島を中国全土を復興するための基地として「大陸反抗」を準備し始めたことで、今日まで連綿と続く兩岸を挟んでの政治的対立が始まった。

その後、1960年代を通しては、蒋介石の中華民国が国際連合の常任理事国の議席を維持している時代が続く。台湾及び澎湖諸島しか支配していない中華民国が全中国を代表する政権として国際連合に議席を持つというこのような「矛盾」が許されたのは、明らかにその背後に冷戦が生んだ東西対決が存在したからである。それは、中華民国の中国代表権に率先して反対の声を挙げたのが、社会主義国やアジア・アフリカ新興諸国が中心であったことから理解されよう。

だが、次第に他の国際世論も中華人民共和国による中国大陸の実効支配の正統性および国連代表権に対する主張に同調するようになり、1971年7月にキッシンジャー米国大統領特別補佐官が秘密訪中した後の10月25日、第26回国連総会において「中華人民共和国政府の代表を国際連合における唯一の適法な中国代表と認め、中華民国の代表を追放する」旨のアルバニア等23カ国による決議案

が、賛成、反対、棄権それぞれ76票35票17票で採択されることになる<sup>2</sup>。中華人民共和国は名実共に中国を支配する国家となったのである。一方、中華民国は、1972年には日本と、1979年には米国と、次々と主要国と断交するに至り<sup>3</sup>、蒋介石が台湾を渡るに際し最終目的とした「大陸反攻」は虚構となって完全に敗れたことになる。

しかし、その後も中国にとって台湾問題はなんら解決されることなく、むしろ複雑さを増しながら大きな問題であり続けている。それには2つの要因が存在しよう。1つは3節で示すようにアメリカの台湾海峡への介入であり、もう1つは4節で示すように台湾国内における台湾アイデンティティの高揚である。これらの要因に関しては、それぞれの節で詳述することとする。

## 2.2 台湾政策の4つの変化と、経済交流の促進と「反独」重視の現台湾政策

その後、中国の台湾政策はいくつかの転換を経ることになる。台湾政策の変化に関してはいくつかの分け方があるが、本稿では、表1において、指導者の交代ではなく、方針の転換として実際に採られた政策に基づき以下の4つの時期に分けてまとめた。まず、第1段階として、1949年に始まる毛周体制下の武力による台湾開放の時代、次に、第2段階として、1979年に金門島嶼への砲撃停止が宣言され「台湾同胞に告ぐ書」が発表されたことに始まる平和統一方針と台湾側からの接触拒絶の時代、第3段階として、1987年の中国側における「台湾同胞による大陸の親族訪問と旅行に関する法規」の公布と台湾側における台湾民衆の大陸への親族訪問の解禁に始まる中台の民間交流と対話が本格的に

開始した時代、そして、第4段階として、1995年の第3次台湾海峡危機に始まる、以後「反独(台湾独立反対)」の姿勢が固まった時代である。

以下、第4段階である現在の台湾政策の特徴として特に経済交流の促進と「反独」政策に焦点をあてながら、胡温体制下の台湾政策を詳しく検討してみよう。

## 2.3 中台間経済文化交流の推進

2002年11月の第十六回全国代表大会において、江沢民から中共総書記と国家主席の座を引き継いだ胡錦濤は、台湾政策の最高決定単位である「中共中央対台工作領導小組」の組長職も兼任することになる。翌年2003年3月11日の第10期全人代第2次会議において、胡錦濤総書記は、胡温体制下の台湾政策として四つの方針を示した。次項で挙げる第2の「胡四点」に対する第1の「胡四点」である。それらは、①「一つの中国」原則を堅持する、②兩岸の経済文化交流の促進に努力する、③台湾人民に希望を送る方針を徹底し、深める、④兩岸の人民が団結して中華民族の偉大なる復興を促進する、という四項目からなる(『人民日報』2000.3.12)。

この四点はそれぞれ特に真新しい政策ではないが、21世紀に入り中台経済関係の強化が兩岸関係に新しい局面をもたらすようになったことを顧慮した場合、②の経済交流の推進を重視した政策は政治的にも大きな意味を持つ。まず、中台間の経済交流の動向から見てみよう。

1988年7月に中国側が「國務院關於鼓勵台湾同胞投資的規定」を制定し、台湾企業の投資を奨励した後、1992年9月には台湾側も「台湾地区與大陸地区人民關係條例(兩岸人民關係條例)」を施行し、台湾

2 1960年に、中華民国の代表権を支持していた国は合計42カ国、不支持が34カ国である。その後、1965年の中華民国の支持は40%不支持が40%、1969年にはいったん、支持44%不支持38%となるが、1970年に入ると、カナダ、イタリア、チリ、オーストラリアが次々に、中華人民共和国を承認する。国連代表権問題に関しては、高朗(1993)が国連代表権問題と中台議席支持率に関して詳しい。他に、王正華(2001)も参照のこと。

3 1949年から1998年まで中華民国が他国と断交していく過程は、黄剛(1998)にまとめられている。また、上述の高朗(1993)の付録(一)には、1950-1972年の中華民国と中華人民共和国のとの国交関係が国ごとに示されている。

表1 中国の台湾政策の変化

区分	主席、在職期間【総理】	年月日	事象	備考
武力対応政策の段階		1949.3.5	「解放台湾」のスローガンの開始。	1950-53:朝鮮戦争。
	毛沢東	1954.8.1	国防部長朱徳による「台湾解放宣言」。	
	1954-1959【周恩来	1954.9-1955.4	第1次台湾海峡危機。	1954:米華相互防衛条約。
	1949-1976】	1958.8-10	第2次台湾海峡危機。	
	劉少奇・宋慶齡・董必武	1958.10.26	毛沢東起草、国防部長彭徳懐発表「台湾同胞に告ぐ書」。	
	1959-1975【周恩来	1963.1	周恩来による「一網四目」政策。	1964:中ソ対立の深刻化。
	1949-1976】	1964.12.21	周恩来がアメリカ覇権主義による国連中国代表権問題の干渉と「二つの中国」への方針を非難。	
和平統政策と不接触の段階	一時廃止	1978.12.18-22	「解放台湾」から「台湾が祖国の懷に帰ることにより、祖国統一の大業を実現」にスローガンが変更。鄧小平による現実問題重視。	1978:「共同コミュニケ」。
	1976-1982【華国鋒	1979.1.1	鄧小平「台湾同胞に告ぐ書(三通四流)」を発表。中国国防部長の徐向前が金門島嶼への砲撃停止の宣言	1979:米国「台湾関係法」。
	1976-1980】	1981.9.30	9項目の台湾の平和統一を提案(「葉九条」)。	1979:台湾側「三不政策」
交流と対話の開始の段階	李先念	1984.6.22-23	鄧小平が正式に「一国二制度」を提出。	1982:「米中コミュニケ」。
	1983-1988【趙紫陽1980-1987】	1987.10.16	國務院弁公庁「台湾同胞による大陸の親族訪問と旅行に関する法規」。	
	楊尚昆	1988.6.25	國務院が「台湾同胞投資奨励法」の採択。	
	1988-1993【李鵬	1988.9.10	國務院「台湾事務弁公室」設立。	
	1987-1998】	1988.9.22	「中国和平統一促進会」が北京に設立。	1989:天安門事件。
		1991.12.16	「海峽兩岸關係協会」(海協会)が北京に設立。	1991:「海峽交流基金会」(海基金会)が台北に設立。
		1992.10.28-29	海協会と海基金会間の事務協議会が香港で挙行。	
	江沢民	1993.4.27-29	海協会と海基金会間で「汪辜会」がシンガポールで開催。	
	1993-2003【李鵬	1994.3.5	第8期全人代常務委員会第6次会議が「台湾同胞投資保護法」を採択。	1994:千島湖事件。
	1987-1998【朱鎔基	1995.1.30	江沢民総書記による、八項目の提案発表「江八点」。	1995:李登輝「李六条」。
1998-2003】	1995.6.22	銭其琛副総理が1997年後の台湾と香港の關係に関する七原則を発表(銭七条)。		
經濟融合と反独政策の段階		1995.7.21-26	人民解放軍による東海海域におけるミサイル発射訓練実施。	1995:李登輝コーネル大学「私的訪問」。
		1995.8.15-25		
		1996.3.8-15	台湾に向けてのミサイル演習(1995年7-8月の演習と併せ、日本では「第3次台湾海峡危機」と呼ばれる。)	1998:クリントン「三不」政策発表。
		1998.10.14-20	第2回目の「汪辜会」が中国で開催。	1999:李登輝「二国論」。
		2000.2.21	國務院台湾事務弁公室と國務院新聞弁公室が「一つの中国の原則と台湾問題」白書を発表。	2000:陳水扁政権成立。
		2002.1.24	銭其琛による新「三段論」。	2001:WTO加盟。
	胡錦涛	2003.3.11	胡錦涛総書記による第1回目の「胡四点」。	2003:SARS拡大。
	2003-【温家宝	2004.1.6	「海峽兩岸經濟貿易交流協会」を設立。	2004:陳水扁総統再選。
	2003-】	2004.9.20	中央軍委拡大会議において江沢民が、「武力放棄を約束せず、十分な軍事的準備が必要」と表明。	
		2005.3.4	胡錦涛総書記による第2回目の「胡四点」	
		2005.3.14	第10期全人代で「反分裂国家法」が採択。	
	2005.4.29	胡錦涛総書記と連戦国民党主席との会談。		
	2005.5.12	胡錦涛総書記と宋楚瑜親国民党主席との会談。		
	2005.9.15-16	第一回兩岸エリートフォーラムが上海で開催。		

	2006.4.14-15	「兩岸經濟貿易論壇」が北京で開催。	2006:陳總統「国家統一綱領」適用停止発表。
	2006.4.16	第二回胡連会談。	

出所:「中国共産党80年大事記」人民網ウェブサイト、2006年2月20日<<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/5580/5581/index.html>>、人民日報ウェブサイト、2006年2月20日<[http://www.snweb.com/gb/people\\_daily/](http://www.snweb.com/gb/people_daily/)>、「兩岸大事記」中華民国行政院大陸委員会ウェブサイト、2006年2月20日<<http://www.mac.gov.tw/>>、並びに、蘇格(1998)から、筆者作成。

企業の中国進出に初めて正式な許可を与えた。それ以降、急速に発達してきた中台間の経済関係は、市場メカニズムに沿った兩岸の垂直分業と水平分業のもとで、兩岸双方にウィンウィン効果をもたらしてきた<sup>4</sup>。しかし、1990年末ごろから中国経済の国際吸引力が増すにしたがい、中国において貿易投資相手国としての台湾の重要性が低下していくのに対し、台湾においては産業の対中シフトが加速され中国一国に経済の依存度が集中してきた。中国の対台貿易依存度が1996年の8.21%をピークに2005年の5.37%まで漸減しているその一方で、台湾の対中輸出依存度は1990年の6.54%、1996年の17.63%、2005年の28.36%と、また、台湾の対中貿易依存度も、1990年の4.23%、1996年の10.79%、2005年の20.04%と急増している<sup>5</sup>。中台経済のアシンメトリーな関係が形成されているのである。

このような中台間の非対称的な経済関係の構図は、経済を通して台湾を中国に統合していくという、中国にとっては格好の政治的效果を生むことになる。この政治的效果に関しては、「胡四点」では触れられておらず、また中国の学者からも具体的に言及されているものではないが、4.5において台湾での例を挙げるように、経済融合を通して、台湾当局に影響力を持つ台湾企業が積極的な独立支持を控えるようになることは容易に理解されよう。台湾では「以商逼政」「以経促統」と言われ

る、このような中台経済関係強化を通しての「一つの中国」の推進は、必ずしも中国が望む「統一」を加速しないまでも、中国にとっては、武力行使と比較してもまったくリスクを伴わないという意味で極めて有効的な「反独」の方法であることは間違いない。実際、台湾の為政者たちは、中国との経済融合を、危惧すべき状態として常に警戒してきたのであり、李登輝時代には「戒急用忍(中国への経済開放を急がず忍耐強く)」政策が採られている<sup>6</sup>。また、陳政権も「戒急用忍」政策を大幅に修正した「大陸投資における『積極開放、有効管理』執行計画」を2001年11月7日に行政院で可決しているが、2006年に至っては、再び政府は投資が中国へ集中することに対する警戒を表し、大陸投資への慎重な態度の重要性を企業に訴えており、メディアでは「積極管理、有効開放」という表現に置き換えられた(『中国時報』2006. 1. 2)。一方、中国側は、2004年1月6日には「三通」を促進するための財団法人である「海峡兩岸經濟貿易交流協会」を設立し(『人民日報』2004. 1. 7)、早期の「三通」に向けて加速政策を行っているところである。

#### 2.4 台湾民衆への働きかけ

このような経済交流の促進に加え、第1回目の「胡四点」の台湾政策の中でもう一つ特筆すべきは、③

4 たとえば、高長(2002)は具体的に電子産業の例を用いて、兩岸経済の融合による中台のウィンウィン状態を示している。他に、林昱君(2003)も参照。

5 行政院大陸委員会「兩岸經濟統計月報」No.160、表5. 7. 8. 9。2006年7月1日<<http://www.mac.gov.tw/>>。

6 「戒急用忍」政策は、台湾企業の大陸市場依存度の高まりに伴う国家利益と国家安全に及ぼす影響を懸念して、李登輝政権下の1996年に始められたもので、台湾企業の大陸への投資過剰に歯止めをかけることが目的であった。具体的には、企業規模に応じ大陸投資累計金額の上限を定めること、個別の投資案件について5000万ドルを上限とすること、投資産業を「禁止・許可・個別審査」の三つに分類することなどが規定されている。詳しくは、黄煌雄(2002)を参照。

で表されている台湾の民意の重視である。台湾の同胞へのアピールを試みるというソフト政策は、これまでも行われてきたのであり真新しいものではない。しかし、2000年に直接選挙によって政権交代を達成した台湾において、多様化する民意は対外政策の決定過程上ますます重要なものとなっており、台湾の民意動向の重視は、胡温体制下の中国にとって統一を実現するための足がかりになっていると言えよう。日本では中台間の政治的対立のみが注目されがちであるが、台湾の青少年の大陸留学や中台間のエリート交流、大学生や院生による中台学術交流活動、また、民進党を支持する研究者を含む学者間の交流など<sup>7</sup>、文化学術交流が極めて活発に行われている。このような文化学術交流は、エリート層を通しての台湾人民の中国理解を深めるといふ点で、また、活発な民間交流による中台関係の緊密化を図るといふ点でも、統一工作の一環としても重要な作用をしていると言えよう。

このような台湾民意への働きかけに関連し、2005年の4月と5月に、国民党主席(当時)の連戦や親国民党主席の宋楚瑜が大陸訪問したことは、中国側から見れば少なからぬ成果をもたらした。訪問に際し、胡錦濤が中国共産党総書記として自ら「国共会談」に臨み<sup>8</sup>、台湾民衆への善意の表明として、18品目の台湾産農産物を中国市場へ非関税輸入することやパンダの台湾への寄贈などが約束された<sup>9</sup>。また、2006年4月に、連戦前主席が台湾の産学界の代表団を率いて再度訪中した際にも、中国側は、中共中央政治局常務委員賈慶林や國務院台湾事務弁公室<sup>10</sup>主任陳雲林が出席する「兩岸經濟貿易論壇」を北京で開催し、中台の經濟協力に極

力積極的な態度を示したのみならず、台湾産農作物の輸入拡大や台湾の高等教育学歴の承認など、台湾に対する15項目の新たな優遇策を発表することで台湾への善意を示した(『中国時報』2006. 4. 17)。結果、「国共会見」は、連戦や宋楚瑜の訪中を「統一戦線」行為として非難する民進党政府の発言(『中国時報』2006. 4. 18)とは裏腹に、過半数の台湾民衆に兩岸関係を改善する一歩としての印象を与えた(『中国時報』2006. 4. 30)。その一方で、3節の表3が示すように、民意の「統一」への選択は2001年には増加したものの、その後遞減し、「国共会見」が行われた2005年5月の調査結果においても増加を見せておらず、台湾民意に働きかける中国側の努力は必ずしも「祖国統一」への効果を生むには至っていないことも注意すべきである。

## 2.5 「反独」政策

2005年3月4日の全国政協第10回3次會議において、胡錦濤総書記は台湾政策に関し再び四つの方針を示した。第2の「胡四点」である<sup>11</sup>。それは、①一つの中国原則を堅持することにおいて決して揺るがない、②平和統一への努力を決して放棄しない、③台湾人民に希望を送ることを徹底する方針を決して変更させない、④「台独」分裂活動への反対に決して妥協しない、という四項目からなる。ソフト政策を前面に出した第1の「胡四点」と比べた場合、第2の「胡四点」の②④においては、平和統一への確固たる意思と「台独」分裂活動に反対する強い姿勢が示されているのが特徴的である。經濟文化交流を推進し、台湾民衆にソフト政策を

7 北京は、民進党政権による独立を匂わすいくつかの動きに対し、その都度、國務院台湾事務弁公室や新華社を通して強い反発を示すものの、それらは主に陳水扁個人に向けられたものであり、台湾や民進党を批判するものではない。「独立勢力」と民進党とを区分し、党派や所属に関係なく各界の人士と平和統一に向けて話し合いを行おうという現実的な台湾政策を採っていることが理解されるものである。

8 胡連、胡宋会談に関しては、『新華社北京』2005. 4. 29、2005. 5. 12、また、國務院台湾事務弁公室ウェブサイト「党和国家領導人重要講話」2005. 4. 28-2005. 5. 12を参照。2006年4月3日<<http://www.gwytb.gov.cn/zyjh/zyjh1.asp>>。

9 このうち、パンダの寄贈に関しては、台湾の農業委員会が「野生動物保育法」に基づき受け入れ拒否を決定している(『中国時報』2006. 4. 1)。

10 「國務院台湾事務弁公室」と「中共中央台湾工作弁公室」は、國務院所属か党所属かにより二つの名称を持つが単一機構であり、しばしば二つの名称が併記されている。本稿では略して前者のみを用いる。中国の対台湾工作組織に関しては、郭瑞華(2004)が詳しい。

11 原文は、「人民網」ウェブサイト参照。2006年7月1日<<http://tw.people.com.cn/GB/14814/index.html>>。

続けるその一方で、政治面における台湾に対する外交圧力や台湾独立を阻止する中国政府の態度はいっそう強固なものとなっていると言えよう。

祖国統一は歴代のリーダーが掲げてきた大きな目標であり、次のリーダーが受け継ぐべき決して放棄することのできない使命である。それは、2004年9月20日の中央軍委拡大会議における江沢民と胡錦濤主席の共同講話の中で江沢民が表明した、「祖国統一は毛沢東主席、鄧小平同志の重大な関心事であり、我々は誠意を持って平和統一に努力するが、武力放棄を約束することはできず、平和統一を獲得するためにも十分な軍事的準備をすべきである」<sup>12</sup>という言葉からも明らかである。それは、「祖国統一が、中国の13億の人民の民族感情に及ぶと同時に、中国の核心的な利益」<sup>13</sup>であるからであり、中国の国益という観点から見た場合も、中国が台湾を決して手放すことができないことは容易に理解できる。まず、台湾の分離は、新疆、チベット、内蒙古に飛び火する可能性があるのみならず、一国二制度がいまだ安定を見せない香港の住民意識にもマイナスの効果を及ぼしかねないことになり、そのような事態の到来は中国にとって絶対に避けなければならないものである。

それにも増して重要なのは台湾の地政学的な意味である。西太平洋で第一列島線の中央に位置する台湾はアジア太平洋における要衝の位置を占めており、台湾を得ることによって、中国のフロンティアは大きく太平洋に開かれることになり、それは中国を資源の豊富な海洋大国に発展させる鍵ともなる(平松、2005、pp.14-20)。したがって、平和共存が最善の戦略とされる今日の国際関係において、武力行使を行うことは賢明な策でないことは十分に理解しながらも、万が一、台湾が独立し

かねない状況に面した場合は、中国政府としては、リスクを犯してでも「一つの中国」を堅守するために武力行使を行う決断をせざるを得ないのである。

2005年3月14日に開催された第10期全国人民代表大会第3次大会において、「反分裂法」<sup>14</sup>が採択され、その8条では「『台独』分裂勢力がいかなる名目、いかなる方式であれ、台湾を中国から切り離す事実をつくり、台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または平和統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式その他必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」と規定した。台湾独立勢力の動きを国内法を以って掣肘するに及んだことになる。

本稿は、この「反分裂法」は、中国国内向けに基本方針を策定するためではなく、台湾当局、そして、もう一つのアクターであるアメリカに法の存在を明示することが主な目的であると判断している。同法の内容は、法律というよりも政策表明的な色合いが濃い。しかし、共産党政権がトップダウン形式で対外政策の意思決定を行う中国においては、このような政策表明的な基本法を作ることには必要ではない。むしろ、急速にそのような基本法を指し示す必要があったのは、台湾当局に対してである。民進党政権は、公民投票の実施や憲法改正など中国にとって油断のならない独立への動きを匂わせる政策を進めているからである。さらに、アメリカに対しても、台湾海峡の有事に関する中国の国内法を存在させ、アメリカの「台湾関係法」に対抗させる必要があっただろう。アメリカは、台湾海峡政策において、中国との共同認識である「三つのコミュニケ」と並んで、国内法である「台湾関係法」に基づいて判断することを公言して憚らないからである。このような状況の下で、

12 『江沢民胡錦濤出席軍委拡大会議並発表重要講話、2004. 9. 21』人民網ウェブサイト参照。2006年3月1日<<http://www.people.com.cn/BIG5/shizheng/1024/2796563.html>>。

13 2005年4月アジア・アフリカ会議(バンドン会議)首脳会議に参加した胡錦濤国家主席が、23日日本の小泉首相との会見で用いた発言から(『新華網』2005. 4. 24)。

14 日本語訳全文は、中国駐日大使館ウェブサイト参照。2006年3月20日<<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/xwtd/t187198.htm>>。

「反分裂法」は生まれるべくして生まれたと言えるのであり、台湾の独立に際しての「武力行使」あるいは「武力威嚇」が条文化されたことそれ自体に「反分裂法」の意義があろう。

このように、台湾の独立への動きに対する不断の牽制に加え、中国は、台湾による国際活動空間を広げようとする行動を押さえる手も休めてはいない。2003年にはSARSの広がりと共に伴う台湾のWHOの参加に対する国際的な関心にもかかわらず、台湾のWHOオブザーバー参加に対しては「一つの中国」原則に反するものとして断固とした反対の表明を行った(『台湾週報』2003. 5. 20)。また、東アジア統合過程における台湾の排除や、台湾が独立関税地域としてFTAを締結しようとする動きにおけるその相手国への強い牽制などは隠していない。上述のような台湾民衆の対中国イメージを改善しようとするソフトな政策とは裏腹に、主権問題においては断じて妥協を許せないという中国のハードな姿勢は変化を見せていないことが理解される。

第四世代のリーダーによる台湾政策のもう1つの特徴として見られるのは、それまでは内政干渉として非難してきたアメリカによる台湾問題への介入を、独立阻止の手段として用い始めたことである。過去においては、台湾に政治的、経済的のみならず軍事的な支援をも行ってきたアメリカは、中国にとって台湾問題における障害ではあっても関係改善への媒体ではなかった。だが、近年の米中会談の内容から窺われるのは、中国が、アメリカを通して台湾の独立を阻止するという方策への転換を見せていることである。

たとえば、2004年10月25日のパウエル国務長官との会談において、胡錦涛主席は、台湾海峡の安定がアジア太平洋の安全のみならず友好な米中関

係に寄与することを強調し、アメリカが台湾問題に関する約束を具体的な行動に移すことへの強い希望を表明した<sup>15</sup>。また、2005年3月20日のライス国務長官の訪中に対しても、胡錦涛主席は、中国の主権と領土の統一に対するアメリカによる理解と支援、そして台湾に「間違った」シグナルを送らないことを要求している<sup>16</sup>。さらに、2006年4月20日のブッシュ大統領との会見に際して、胡錦涛主席は、「両国は『台湾独立』に対する反対と抑制、台湾海峡の平和と安定の維持において戦略的な利益を共有している」ことを強調した(『人民網日文版』2006. 4. 21)。これらの発言は、単にアメリカに台湾への協力を思いとどませるためだけでなく、アメリカの台湾への影響力とアメリカが重視する米中関係を「梃子」として用いることで台湾の独立への動きを牽制しようとするためのものであると思われる。この点に関する論証は、アメリカの政策についての議論である次節に回したい。

## 2.6 未来の祖国統一を踏まえた中国の「現状維持」政策

以上のような状況から、現中国政府の台湾政策において、必ずしも、一部で報じられているような<sup>17</sup>「統一」から「現状維持」を重視する政策への転換が行われているのではなく、むしろ、中国の最終目標はあくまでも「祖国統一」であることが把握されよう。ただ、そのような目的達成が短期的には困難が大きいのので一時的に棚上げされているだけであると理解すべきである。

第四世代のリーダーは現実主義的なテクノクラートであり、その中心課題が国力の充実であるため、「反独」政策が続けられながらも積極的な統

15 'Powell told Hu: US opposes Taiwan independence' "Chinadaily" 2004. 10. 25, 1 March 2006 <[http://www.chinadaily.net/english/doc/2004-10/25/content\\_385511.htm](http://www.chinadaily.net/english/doc/2004-10/25/content_385511.htm)>.

16 中華人民共和国外交部ウェブサイト "President Hu Jintao Meets with US Secretary of State Condoleezza Rice," 2005. 3. 20. 2006年3月1日<President Hu Jintao Meets with US Secretary of State Condoleezza Rice>.

17 たとえば、Edward Cody "China Easing Its Stance on Taiwan; Tolerance Grows for Status Quo," Washington Post, 2006. 6. 15.



一工作が前面に出てこないのである。まして武力行使は現段階の選択ではない。今後取り組むべき国内外の課題が山積みされている中で<sup>18</sup>、国力の充実のためには、順調な経済成長を含む国内の安定と、東アジアやアメリカとの堅実な関係が最優先であることになる。

要するに、台湾問題は、将来必ず解決すべき問題ではあるが、台湾の独立が阻止される限りにおいて、祖国統一は目下の性急な課題ではないということになる。現に、2006年2月末に陳総統が「国家統一綱領」の運用停止を宣言した際も、中国政府トップによる記者会見や個人的な会談ではそれに対する非難の聲が聞かれたが、その直後に開かれた3月初めの大型会議である第十期全人代第4次会議においては、三農(農業、農村、農民)問題や社会の格差是正など国内問題が議題の中心であり、台湾政策に関しては、温家宝総理が政府工作報告の中で「江八点」を再確認し、「『台湾独立』分裂活動には決して妥協しない」(『新華網北京』2006. 3. 5)と触れたのみであり、陳政権の動きは特に課題として取り上げられなかった。

以上のように、中国にとって、現段階における台湾問題に関するスタンスは、祖国統一を最終目標としながらも、現段階ではアメリカの協力を得ながら台湾の独立を阻止するにとどめ、統一を実現するに足る経済的、軍事的能力を生み出すために国力の充実を最優先させるというものである。その意味では、中国にとっては、一番望ましい状況は、台湾が独立を宣言せず、しばらくは現状のままが続くこととなる。

### 3. アメリカの台湾海峡政策

前節で見たように、台湾海峡問題を考えるにあたって、アメリカの外交政策が決定的な重要性を

持っていることは明らかである。本節においては、そのアメリカの対中、対台外交の歴史的な流れを概観し、それが台湾海峡問題にどのような影響を与えてきたか考察する。台湾海峡問題に関するアメリカの姿勢は、この問題発生以来、変わらず「現状維持」である。まず、「現状維持」政策を、「一つの中国」原則とのかかわりにおいて検討してみよう。

#### 3.1 アメリカによる台湾海峡の「現状」の形成

アメリカが朝鮮戦争を契機に台湾海峡への介入を開始したことは周知の事実である。トルーマン大統領は、1949年の国民党の国共闘争における敗北に際し、その原因を国民党政府内部の腐敗と弱体化にあるとして、以後国民党を支持せず台湾海峡問題に介入しないという方針を示し、朝鮮半島と台湾を米国の防衛ラインの外に置いた。ところが、その直後に朝鮮戦争が勃発し、共産主義勢力の太平洋側への拡大を憂慮したトルーマン政権は、第七艦隊による台湾防衛を決する。こうしてアメリカによる台湾海峡への介入が始まることになる。

その4年後、1954年9月3日に、中国共産党軍による台湾解放のための金門島砲撃が始まると、アメリカはそれを阻止するために国民党政府と「米華(台湾)相互防衛条約」を締結し、再度台湾防衛を明確にした。ここで注意すべきは、当時アメリカは、条約締結により中共の台湾侵攻を阻止したのみならず、台湾の国民党政府に対しても中国大陸への攻撃の停止も要求したのであり、中華民国による大陸反抗を支援しようとはしなかった点である。その原因としては、アイゼンハワーが、共産党勢力の台湾への拡大を阻止しようとしたその一方で、大陸回復戦争にアメリカを巻き込こうとする蒋介石の個人的な企図には関与しなかったことが指摘されている<sup>19</sup>。同様に4年後の1958

18 たとえば、「Hu brought down to earth」Asia Times, 2005. 10. 13, 20 March 2006 <<http://www.atimes.com/atimes/China/GJ13Ad01.html>>.

19 たとえば、湯浅成大(1998)、袁克勤(1998)、前田直樹(2005, pp.34-35)などにそのような指摘が見られる。

年に起こった第二次台湾海峡危機においても、アメリカは米台共同声明によって、米軍による台湾防衛と交換に蒋介石が武力行使を抑制することを図り、国民党による大陸武力反抗に歯止めをかけている。アメリカの当時のこのような台湾海峡政策により、台湾が中国から分裂され、中華民国が台湾島とその周辺諸島を実質的に統治するという「現状」が形成されたことになる。

続く1950年代と60年代のケネディ政権とジョンソン政権においては、台湾海峡問題の解決にあたり、「二つの中国」若しくは「一中一台」方針の模索も行なわれている。しかし、興味深いことは、当時は、中国共産党政府のみならず、国民党政府もそれを受け入れる状況にはなかったことである。

そのような状況は1960年代から1970年初めにかけての国連代表権問題に顕著に現れる。国連加盟国の間で中共の中国代表権を支持する国が増える中、アメリカは代表権問題を、可決に国連総会の3分の2以上の賛成が必要な国連憲章第18条規定の「重要問題」に指定する草案を提出しており、その案は12月15日に可決されている(高朗、1993、pp.185-190)。中国代表権交代のハードルを高めるためである。その後、1971年に至っては、確かに、ニクソン大統領は対中接近政策を採り、7月15日のニクソン訪中声明の後、8月2日にはロジャース国務長官はアメリカが中華人民共和国の代表権を支持することを表明するが、同時に、2004年に公開された米国国務省の1969-1976年外交関係文書<sup>20</sup>において、ニクソン大統領が「二重代表権」を話し合うために外交官を蒋介石のもとに派遣したことが明らかにされているように、中華民国の支持を放棄したわけではない。

アメリカの「二重代表権」方針を理解する上で、

第2758号決議案(アルバニア等23カ国による決議案)が決議される一週間前の1971年10月18日に、当時国連大使であったH.W. ブッシュが国連総会で行った演説(王正華、2001、pp.610-619)は興味深いものである。ブッシュ大使は、中華人民共和国の代表権と常任理事国入りに加えて、中華民国の代表権利をも認めることを他の加盟国に訴える上で、理由の一つとして、常任理事国となった中国が、今後どのような名称であれ中華民国の再加盟には拒否権を行使するであろうから、一旦台湾が国連から除名されてしまえば復帰できる可能性はほとんどゼロになることを挙げている。そして、このような状況を、権利の乱用を容認する危険な状態であると指摘した。このようなアメリカの努力にもかかわらず、「二重代表権」を断固として拒んだのは、「漢賊不両立」の態度を堅持した蒋介石の方であった<sup>21</sup>。

結局、1971年10月25日、第26回国連総会において、「中華人民共和国の代表が国連における中国の唯一の代表であり、蒋介石の代表を国連およびすべての国連機関から即時追放する」と、加盟国の除名ではなく国家の代表の交代という形式を採ったアルバニア案は、安保理にはかられることなく、賛成、反対、棄権それぞれ76票35票17票で採択され、国連代表権問題は終結されるに至る。そして、翌年2月、ニクソン大統領が訪中を果たし、その後、次項で述べるように3つのコミュニケを通して「一つの中国」が米中間の共同認識として確立されていくことになる。

だが、今日の台湾海峡の実態を見てみると、いまだ、アメリカの介入のもとで台湾海峡を挟んで政治実体としての中国と台湾が並存するという状況であり、アイゼンハワー政権下で形成された

20 Evan M. Duncan, ed., Volume V, Foreign Relations, 1969-1976, United Nations, 1969-1972, United States Government Printing Office; Washington, DC, 2004, pp.666-674.

21 当時の状況に関し、民進党は、党の政策白書『政策白皮書 独立自主の国際地位－民主進歩党的外交政策』(1993)の中で、国民党の頑なな「一つの中国」政策が、中華民国の国連脱退をもたらしたとして、国民党政権の対中政策を批判する立場から解釈を行っている。同白書は、当時の状況を、「二つの中国」を承認すれば、中国各省を代表するとされた立法委員や国民大会代表に支えられ国民党が、「反攻大陸」の基地としての台湾を統治する法的根拠を失うことになるため、台湾での統治権の維持と引き換えに国連の議席を犠牲にしたとみなしている。

「現状」が今日まで引き継がれてきたことになる。このような「現状」は本来、「一つの中国」原則と矛盾するものである。その意味で「一つの中国」原則にみるアメリカの思惑と中台への均衡政策を分析する必要がある。次項において、この問題を検討する。

### 3.2 3つのコミュニケと米中間の「一つの中国」原則の確認

「一つの中国」原則は、1970年代の3つのコミュニケによって米中間の共同認識となったものである。冷戦下において、アメリカは、ソ連を封じ込めるために東アジアにおける冷戦の機軸であった中国とソ連の分裂を図ろうとしており、おりしも文化革命が始まった1960年中頃の毛沢東によるフルシチョフ批判を発端とする中ソ対立の深刻化を利用し、中国への宥和政策を採り始めた。その後文革の波が収斂されつつあった1972年2月、ニクソン大統領はついに劇的な中国訪問を果たし、毛沢東主席との会見および周恩来総理との会談を行い、その結果、米中間で「領土保全、主権の相互尊重、相互内政不干渉、相互不可侵、平等互惠及び平和共存」の平和五原則を含む「上海コミュニケ」が発表された<sup>22</sup>。このコミュニケの中で、台湾に関し、中国側は「台湾問題は中国と米国との間の関係正常化を阻害している要の問題であり、中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府であり、台湾は中国の一省であり、すでに祖国に返還されており、台湾解放は、他のいかなる国も干渉の権利を有しない中国の国内問題であり、米国の全ての軍隊及び軍事施設は台湾から撤退、乃至撤去されなければならない」という立場を再確認し、アメリカ側は、「米国は、台湾海峡の両側のすべ

ての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識する」ことを宣言すると同時に、米国政府はこの立場に異議を唱えないことを表明した<sup>23</sup>。これが、米中間の「一つの中国」原則である。

さらに、米中は、1978年12月15日には、「1979年1月1日付けで中華人民共和国を承認し、米華条約の規定に従って中華民国との外交関係を終結させる」という主旨の「外交関係樹立に関する米中共同コミュニケ」(以下「共同コミュニケ」)をワシントンと北京で発表し、国交樹立に至ることになる。「共同コミュニケ」においても、台湾に関しては「上海コミュニケ」の場合と同様、「米国政府は、中国が一つしかなく台湾は中国の一部であるという中国の立場を認識する」と明記されている。その後、米ソ関係が悪化していく中、米中文化経済交流が活発になり始めたレーガン政権下において、1982年、「台湾向け武器売却に関する米中コミュニケ」が発表され、その中で米国は「対台湾武器売却を長期政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、米中国交樹立後の数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階的に削減し、一定期間後に最終的に解決する用意があること」を表明した。アメリカはこの中でも台湾に関して上の二つのコミュニケと同様の表現を用いている。

### 3.3 米中間の「一つの中国」原則の相違

以上のように3つのコミュニケで繰り返し表現されている台湾に関する記述が、米中間の「一つの中国」原則の基礎となっているものである。だが、3つのコミュニケにおいて中国側がその都度再確認する主張とアメリカ側がそれに応える形で

22 当時の米中台関係に関しては、蘇格(1998, pp.354-86)やS. Goldstein(2000, pp.20-43)が詳しい。

23 三つのコミュニケの原文は、駐香港マカオ米国総領事館ウェブサイト“KEY GOVERNMENT DOCUMENTS”で見られる。2006年8月1日<[http://hongkong.usconsulate.gov/uscn\\_2006.html](http://hongkong.usconsulate.gov/uscn_2006.html)>。他に胡為眞(2001)の付録にも、三つのコミュニケほか台湾関係法などの中英原文が記載されている。

表2 アメリカの「一つの中国」政策の変化

政権	年月	「一つの中国」政策	備考
トルーマン (1945-1953)	1949以前	「中国国民党が中国を支配する正統政府」	1949：中華人民共和国成立。
	1950.1	「台湾は太平洋の防衛ラインに属さず」	
	1950.6	朝鮮戦争勃発に際し、第七艦隊による台湾防衛。台湾の地位は太平洋の安全回復後、「サンフランシスコ条約」と国連によって決定(台湾未定論)	1950-53：朝鮮戦争。
	1952.5	「サンフランシスコ平和条約」において、米国は国民党政府を、英国は中共を中国として承認。	
アイゼンハワー (1953-1961)	1954.9- 1955.4	第一次台湾海峡危機に際し、台湾を防衛。「米華(台湾)共同防衛条約」締結。	
	1958.8-10	第二次台湾海峡危機に際し、沿岸諸島の非軍事化推進。蒋介石の大陸反攻計画を不支持。	
ケネディー (1961-1963) ジョンソン (1963-1969)	1960's	「二つの中国」政策を模索。(例：国連における二重代表権の推進)	1960's：冷戦の激化。 1964：中ソ対立の深刻化。
ニクソン (1969-1974) フォード (1974-1977)	1972.2	ニクソン訪中。「上海コミュニケ」において「平和五原則」、駐台米軍撤退の表明、「一つの中国」の確認。	1971：国連代表権の中華人民共和国の承認。 1976：毛沢東死去。 1977：文化大革命終結。
カーター (1977-1981)	1978.12	「国交樹立に関する米中共同コミュニケ」において「一つの中国」再度確認。	
	1979.1	米中国交樹立	
	1979.4	国内法「台湾関係法」により台湾向け防衛性武器売却の立法化。	
レーガン (1981-1989)	1982.7	台湾への兵器売却に関し、「六大公約」を台湾側に伝える。	1982：鄧小平・胡耀邦体制開始。
	1982.8	「台湾向け兵器売却に関する米中コミュニケ」により台湾向け兵器売却の段階的削減を表明。「一つの中国」を再確認。	
H.W. ブッシュ (1989-1993)	1992.9	F-16型戦闘機150機の台湾向け売却を発表。	1989：天安門事件。 1989：ベルリンの壁崩壊。
クリントン (1993-2001)	1994.9	相互訪問を許可される政府高官階級の引き上げなど対台政策を調整した「台湾政策レビュー」を発表。	1995：「江八点」「李六条」
	1995.5	李登輝総統コーネル大学私的訪問へビザ発行決定。	1995-96：第三次台湾海峡危機。
	1997.10	クリントンと江沢民によるジョイント・ステートメント発表。米中「建設的戦略パートナー」。	1999：米軍によるベオグラード中国大使館誤爆事件。
	1998.6	①「二つの中国」「一中一台」への不支持、②台独不支持、③主権国家から成る国際組織への台湾加盟不支持、からなる「三不」政策発表。	1999：李登輝「二国論」 2000：民進党陳政権成立。
W. ブッシュ (2001-)	2001-	米台実質関係と軍事関係の強化。中国は「戦略的ライバル」	
	2001.9	中国と「建設的協力関係」の推進。	2001：同時テロ事件。
	2002.3	台湾国防部長湯曜名訪米。	2001-2002：中台WTO同時加盟 2003：イラク戦争
	2003.6	フランス、タイにおける胡錦濤主席との対話で、「一つの中国」と台湾独立不支持を確認。	2003：第一回六カ国協議。
	2003.12	台湾の防衛性公民投票実施決定に際し、台湾海峡の一方的現状変更であると反対表明。	2004：陳水扁再選と公民投票の実施。
	2006.1	陳総統「国家統一綱領」廃止検討に際し、台湾海峡の一方的現状変更であると反対表明。	

出所：胡為眞(2001)、修春萍、劉宏(2003)、S. Kan(2004)、『中国時報』、『Asia Times』から筆者作成。

表明する内容との間には微妙な食い違いがあることは一目瞭然であろう<sup>24</sup>。それぞれのコミュニケを一つ一つ詳しく見てみよう。

まず、「上海コミュニケ」において、中国側の主張表明に対し、アメリカ側は、「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、(中略)主張していることを認識する(acknowledges)」と表現するにとどまるのであって、米国が「一つの中国」を承認すること、あるいは支持することを断言することは避けている。そして、次の「共同コミュニケ」においても、また、「台湾向け武器売却に関する米中コミュニケ」においても、同様の曖昧な表現が引き継がれているのである。

さらに、1978年末の「共同コミュニケ」の発表と、1979年1月1日の米中国交樹立とそれに伴う中華民国との断交の結果、「米華(台湾)共同防衛条約」が破棄されたにもかかわらず、アメリカは、同年4月にはそれに代わる国内法である「台湾関係法」を上下院両院で成立させ、その中のいわゆる「安全条項」であるSection 2(b) (4) 及び(5)において、西太平洋における平和と安全確保にアメリカがコミットすることと、台湾に対し防衛性武器を供与することを規定している<sup>25</sup>。これは「上海コミュニケ」における中国側の「一つの中国」の主張の一部をなす「台湾解放は、他のいかなる国も干渉の権利を有しない中国の国内問題である」という主張と明らかに矛盾するものである。しかし、その後、国内法であるこの「台湾関係法」が3つのコミュニケと並んでアメリカの台湾政策の根拠となっていることは周知の事実である。

加えて、台湾向け武器売却の段階的削減を規定した1982年の「台湾向け武器売却に関する米中コ

ミュニケ」が発表される一ヶ月前に、レーガン政府は台湾当局に対し「六大公約」を伝えている。これは、米国が台湾への兵器売却を停止する時期を設定しないことや、台湾に対する兵器売却に関し事前に中華人民共和国と協議しないこと、そして台湾関係法を修正しないことなどを含む6つの約束であり<sup>26</sup>、米中コミュニケが台湾側にもたらす懸念を前もって緩和しようという意図が窺われる。「台湾関係法」と同様に、この中でも「一つの中国」原則との矛盾が露呈されている。

さらに付け加えるならば、アメリカは、対兩岸政策を行うにあたって、国交を持つ相手国として中華人民共和国と公式な交流を行う一方、高度経済成長や社会の民主化を進展させた台湾とも非政府間の交流ではあるが積極的な実務外交を推進してきた。また、アメリカは台湾のGATT、そしてWTOへの参加やAPECへの加盟を支持し、その実現のために中心的な役割を果たしてきた。このようなアメリカの中台に対する行動原則は、中国とは別の政治実態としての台湾の存在を前提にしているかのようなものである<sup>27</sup>。

以上のように、アメリカの「一つの中国」原則は、必ずしも中国が望む「統一」を積極的に支持するものではないのであり、そこには台湾海峡のゆくえを方向付けしないというアメリカの姿勢が表れている。

### 3.4 「戦略的曖昧さ」を通しての中台への均衡政策

このような「一つの中国」原則のもとで「現状維持」政策を行うアメリカは、言葉を換えれば、兩岸政策のもう一つのキーワードである「戦略的曖昧さ

24 「上海コミュニケ」において台湾問題に対する米中の立場が大きく食い違っていたことは、蘇格(1998, p.386)によっても指摘されている。蘇格は、当時の安全保障戦略上、米中双方において関係の改善が最優先であり、そのような食い違いは特にとりざたされなかったという観点から分析している。

25 台湾関係法の成立過程に関しては、金秀明、胡祖慶編(1991)や李大維(1996)が詳しい。

26 胡為真(2001)pp.295-296参照。

27 このようなアメリカの態度は、中国側から、アメリカの国益の最大化という「実用主義的政策」(王国賢、1999, p.44)、あるいは「一つの中国」原則の「空洞化」(修春萍、劉宏、2003, p.68)であるという非難を生んでいる。

(strategic ambiguity)]<sup>28</sup>を保ちながら、二重政策或いは均衡政策をもって台湾海峡兩岸に対応していることになる。その「曖昧さ」は、中国との良好な関係がもたらすアメリカの国益の増加と、安全保障上のアメリカの利益とのバランスを考えた上での、合理主義的な政策決定の結果として生まれたものであり、同時に、国際法上では中国の主張に反対できないにもかかわらず、未だ民主化されていない中国との関係改善のために民主化された台湾へのコミットを放棄することは、民主主義を世界に広めるというアメリカの国是に反するというジレンマとも大きく係わっているものである。

この「戦略的曖昧さ」に関しては、その後現ブッシュ政権に至って、対兩岸政策に関する米国政府の政策が明確になったという見方もあるが、しかし、中国の学者許世銓(2003)や台湾の学者童振源(2004)が一致して指摘するように、政府トップによる表現は明確になったとしても、本質的には台湾海峡の「現状維持」政策はこれまでと大きな変化を見せていないと言えよう。それは、台湾の独立は支持せず、中国の武力行使にも反対することを基本原則とし、中台どちらかによる一方的な現状変更への行動には断固として反対することで現状を維持し続ける姿勢である。「一つの中国」を原則とするが、中国が台湾に求める「一国二制度」体制に向けて中国に支援はしない。台湾の国際空間における活動を支援するが、独立への動きには異議を表明する。そして、中国を刺激しないように一定の距離を置きながら、台湾海峡安全のためとして台湾への武器売却を行い兩岸の軍事バランスを保とうとする姿勢である。

事実、現ブッシュ政権は、中国に対しても台湾に対しても良好な関係を保ってきた<sup>29</sup>。対中政策を見てみると、第一期目においてブッシュ政権は、中国に大きな歩み寄りを示しており、パウエル国務長官(当時)をして「過去30年間で米中関係の最良の時期」と言わしめたほどである。パウエル氏は、その理由として、インド、パキスタン問題における中国のリーダーシップや、北朝鮮に関する六カ国協議におけるホスト国としての役割、さらに米中の経済関係の強化などにより中国がアメリカにとって重要な意味を持つ国となっていることを挙げている(Chinadaily 2004. 11. 14)。その一方で、台湾政策に関しても、2004年に台湾の専門家であるD. ヒッキー(Hickey)が議会の公聴会で証言したように、ブッシュ政権は1979年の中華民国との断交以来最も台湾に友好的で最も台湾を支持する政府でもある<sup>30</sup>。ヒッキーによれば、軍事面での米台交流は量質ともに過去の政権とは比較にならないし、米台接触レベルの上昇や台湾がオブザーバーとしてWHOに参加することへの支持など、政治面での連結も高めているからである。

### 3.5 米中関係の2つの側面と複雑化する対中政策

以上で示したような均衡政策にもかかわらず、アメリカの中国と台湾への各政策が同じ比重を持つとは言えず、アメリカの台湾政策が米中関係を機軸としていることは否めない。本項では、この点を明らかにするにあたって、まず、アメリカの対中政策を2つの側面から整理してみよう。

それらは、相反する2つの姿勢である。1つは、

28 陳文賢(2002)p.97参照。また、ジョセフ・ナイは1998年3月8日のワシントンポスト紙の投稿文“A Taiwan Deal”において、アメリカ政府に対し「戦略的曖昧さ」をやめて明確な対台湾海峡政策を打ち出すことを要求している。一方、2001年4月にブッシュ大統領が、「アメリカがあらゆる手段を用いて台湾を防衛する」と発言したことに対し、Kerry上院議員は、政策に弾力性をもたせるためには「戦略的曖昧さ」を続けることが必要であると抗議している。1 March 2006 <<http://usinfo.org/sino/PDQ20010425.htm>>。

29 ブッシュ政権が中国と台湾の双方に均衡政策を行っていることは、2004年の下院国際関係委員会におけるケリー国務次官補(当時)の発言のなかでも見られる(Kelly, 2004)。

30 Testimony submitted by Dennis Van Vranken Hickey for a public hearing held by the US-China Economic and Security Review Commission, Room 192, Dirksen Senate Office Building, Washington, D.C., February 6, 2004.

アジア地域のみならずグローバルな視野から見ても大国となった中国に対し、建設的な互惠関係を構築したいという積極的な対中姿勢である。経済面において、言うまでもなく中国は現在アメリカにとって重要なパートナーであり、今後も経済関係は量質ともに拡大していくものと見做していいだろう。たとえば、2006年4月には、中国の呉儀副総理自らが団長となり、国営企業や民間企業110社の200人以上からなる中国政府代表団を率いて訪米し、米企業との間で数十億米ドル相当の米製品の購入契約を結んだ(International Herald Tribune 2006. 4. 6)。このような経済関係の発展により、米企業が、アメリカと中国とのますます良好な関係を保つことを望むのは当然であろうし、米政府はそのような経済界からの圧力を通して今後も対中政策を重視していくことになるだろう。

また、政治面においても、アメリカにとって、大国となり周辺国に大きな影響力を持つようになった中国は、現在最大の国際問題であるテロ対策のほか、拡散防止、エネルギー問題、感染症予防など多くの国際問題の解決において、その協力を必要とする極めて重要な存在である。中国が「責任あるステークホルダー」<sup>31</sup>として、アメリカと同一方向に進みその影響力を発揮し、米中間で相互利益の確認と相互防衛の枠組みが形成されるならば、それ以上にアメリカの国際戦略にプラスとなるものはない。

また、東アジアという地域に視点を置いた場合にも、中国が担う役割の重要性は大きい。東アジア・太平洋問題担当のヒル国務次官補は、2006年3月8日に行われた下院の国際関係委員会の証言の中で、東アジアが、農産物輸出の37%を含む米国輸出の26%、8100億米ドルの貿易総額を生み出し

ている経済的に重要な地域であるのみならず、地政学的、軍事的、外交的にアメリカの国家安全保障の要衝であることを述べた上で、中国が、日本に続き、同地域に平和と安定をもたらす上でアメリカの肝要なパートナーとなりつつあることを指摘している(Hill, 2006)。

だが、もう一つの側面として、アメリカにとって中国は、政治体制や政治文化、社会制度や価値観、信条において受け入れられない側面をいまだ残した国家でもある。たとえば、米中間の問題としてよく取り上げられる人権問題を見た場合、米中間にいまだ大きな距離があり、国連人権委員会における政治的な対立はその顕著なものであったといえる。

加えて、軍事面においても、米中間の信頼関係は十分でない。2006年6月にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議において、ラムズフェルド米国防長官は、中国の軍事力の実態の不透明さに対し憂慮を隠していない(『共同通信』、2006年6月3日)。また、その一ヶ月前の5月に発表された、『中国の軍事力に関する報告書』においても、中国の軍拡に関して、そのペース、幅の広さともに、すでに地域の軍事バランスを変えており、確かな脅威となりつつある可能性を秘めているという警告がなされ、軍事面においてはアメリカが依然中国脅威論を抱き続けていることが伝わるものである(Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2006, p.1)<sup>32</sup>。

アメリカの対中政策におけるこのような2つの姿勢は、2006年3月17日に発表された「米国安全保障戦略」からも読み取られるだろう。同レポートの中で、アメリカは中国の経済的發展を高く評価し、その国際政治経済システムへのスムーズな

31 Media Note, Office of the Spokesman, "Deputy Secretary Zoellick Statement on Conclusion of the Second U.S.-China Senior Dialogue," Washington, DC, December 8, 2005, 20 March 2006 <<http://www.state.gov/t/pa/prs/ps/2005/57822.htm>>.

32 このようなアメリカの中国脅威論に対して、人民網(日文版)は、「(2004年)中国は米国のわずか6%の軍事費で、米国にほぼ相当する面積の国土を防衛しており、(中略)中国脅威論を吹聴した報告の起草者は自分たちの荒唐無稽な冷戦思考を捨て去るべきだ」と反論している(『人民網日文版』2005. 7. 22)。

融合に大きな期待を表明しているその一方で、中国の軍備拡張の不透明性、遅々とした民主化の進展、閉鎖的な市場、非民主国家への支援などに対する憂慮も隠してはいない。米中双方において協力関係の必要性に対する認識が高まりつつある一方で、両国は十分な信頼に基づく関係を構築するには至っておらず、アメリカにとって中国は、今後もその政策の方向性を注意深く見守り続けなければならない国であることは確かである。

加えて、このようなアメリカの対中政策の相反する二つの側面は、米国内の多くのアクターが持つ様々な対中スタンスを視野に入れた場合、いっそう複雑な米中関係の図式を呈することになる。大雑把な分け方をすれば、国務省や外交官は中国との良好な関係を重視するだろうし、また、対中貿易投資関係の強化を望む米経済界も親中政策を望んでいるであろう。一方、議会は既述のようにこれまで比較的親台的な立場を採ってきたし、保守派や国防産業や人権団体なども中国に対し懐疑的な見方を採っている。しかし、対中政策に影響するアクターが単純な構図では表し得ないのは、たとえば、経済界を見た場合だけでも、対中投資家、多国籍企業、中国に下請けを持つ企業、中国製品と競合する製品の製造業者などさまざまなグループに分かれるためアメリカの経済界がすべて親中派だとは限らないし、また、理想主義とされる議会の中でも意見は多様化しており、親中派も多く存在するからである。さらに、台湾海峡政策という視点において、対中懐疑派が必ずしも台湾支持に関心があるわけではないことにも注意すべきだろう。

冷戦後、米国内のアクターは多様化を増し、米中関係はますます複雑化している。その結果、アメリカの台湾海峡政策は、極めて流動的とならざるを得ず、また、個々の分野によって各アクター

が持つ比重が変化するため、分野ごとに政策の方向性が大きな変化を見せることにもなる。

### 3.6 米中関係における台湾政策

では、このような米中関係のコンテキストの中で、アメリカの台湾政策はどのような位置を占めるのだろうか。何よりもまず、アメリカの対外政策において中国の占める役割が強まるに従って、米中間の対話における台湾問題の比重が低下していることは否定できない。

アメリカは中国と建設的な関係を構築しようと努力しているのであり、台湾問題を米中間の大きな問題にしたいくないのは当然であろう。既述のように、中国は、対中関係を重視するアメリカの立場を見据えて、アメリカを台湾問題に関する障害としてとらえるのではなく、むしろ、アメリカの台湾に対する影響力を通して台湾の独立を牽制しようという方針を採り始めている。しかし、このような中国の戦略の変化に対し、アメリカ側は、常に、『「一つの中国」原則の堅持、台湾海峡の平和的解決、独立への不支持』という常套句で対応し、台湾問題への関与を極力避ける態度を見せている。たとえば、2005年3月14日に中国で「反分裂国家法」が採択された直後の19-20日にライス国務長官が日本と中国を歴訪したが、台湾問題に関しては米中協力関係を複雑にするイシューとして触れられているに過ぎず、「反分裂国家法」は特に大きな問題としては取り上げられなかった<sup>33</sup>。米中関係の発展過程において台湾問題を障害にしたいくないアメリカの意図が窺われよう。

その一方で、注意すべきは、アメリカにとっての台湾政策が、必ずしも対中政策の一環としての政策だけではない側面が存在することである。たとえば、既述のヒル次官補の証言において、台

33 たとえば、Secretary Condoleezza Rice 'Remarks at Sophia University' Tokyo, Japan, March 19, 2005, 8 March 2006 <<http://www.state.gov/secretary/rm/2005/43655.htm>>.



台湾海峡の問題は、米中関係の一環としてではなく、北東アジア問題の一つとして異なる箇所でも述べられている。一般的に米国国内において対中政策の重要性への認識が増している中で、台湾の国際上の地位未定論を唱えるヘリテージ財団(タシク、2005)など台湾への支持を示す保守派が存在するだけでなく、世論や米議会の中に、台湾の独立への動きには反対するものの民主主義を達成した台湾へコミットする意識はまだ根強く残っている。その結果、米国は台湾政策において、往々にして、3つのコミュニケと並んで米国内法である「台湾関係法」に基づいて政策を行ってきた。これは、アメリカにとって対中関係と対台関係が、一方が改善されれば他方が悪化するというゼロサムゲームではないことを示しており、アメリカのこのような中台双方と良好な関係を保とうとする姿勢が、前述のような均衡政策となって表れてきたことになる。アメリカは、スムーズな対中政策の推進のために台湾を犠牲にするには至っていないと結論づけられよう。

### 3.7 アメリカの現状維持政策

これまでの議論によって、アメリカの基本的な台湾海峡政策のスタンスが「現状」を保ち「均衡」を保つことであることが明らかにされた。ここで、そのようなスタンスが、現実の政策の場で、どのように構築されているか整理してみたい。

対外政策において自国の国益が最優先されるのは議論を待たない。米中関係におけるアメリカの国益を見た場合、繰り返しになるが、アメリカのグローバルな対外戦略において中国の協力は極めて重要であり、中国との良好な関係を構築、維持していくことは現在のアメリカにとって選択の余地のないものである。

もし、たとえ軍事対立には至らぬ武力威嚇とその阻止という形ではあったとしても、第三次台湾

海峡危機のような事態が再び生じた際には、国内世論や議会の圧力からアメリカは介入せざるを得ず、その結果として生ずるであろう政治経済的なコストは絶大なものであろう。実際には、経済発展に基づく国力の充実と周辺諸国との友好関係構築を優先する今の中国にとっても、武力行使、あるいは武力威嚇を行った結果としての政治経済的なコストはあまりにも大きく、台湾が独立を宣言するような事態が生じない限り、そのような可能性はほとんど無いことは既に述べたとおりである。しかし、アメリカは、台湾問題に関わる主要アクターとして、また、中台に影響力を発することができる大国として、万が一の事態に備え、台湾の独立への動きを注意深く牽制し、中国に対しては武力行使への反対を不断に強調する必要がある。

加えて、既に多くの国際問題を抱えるアメリカにとって、台湾海峡に限らず、余分な軍事的負担を伴う有事を回避したい気持ちは当然のことであろう。また、東アジアというさらに大きな視点から見ても、その政治経済的重要性を考えれば、この地域の政治的安定と経済の持続的繁栄こそがアメリカが望むものであることは間違いない。

このように、現在、台湾海峡の安定がアメリカにとって最も国益にかなっているものであり、台湾が独立への動きを見せず、中国が武力行使に出ないという「現状維持」こそが、アメリカの望む選択となる。しかも、中台間の未来像が食い違う現時点において、話し合いによる台湾問題の平和的な解決が実現されることは当面あり得ず、それを理解するアメリカにとって、そのような先が見えない状況の中で自らの対外政策に可能な限りの確実性を確保するためにも、「現状」は比較的「長期的に」維持されることが望ましいことになる。

では、当事者である台湾は、この問題にどのように対処しようとしているのだろうか。この点を明らかにするためには、台湾の民意のゆくえを探る必要がある。1996年に最初の総統直接選挙が実

施され、2000年には政権交代を経験した台湾の将来を決定するのは、現在のところ台湾の民意以外ではあり得ないからである。次節においては、台湾の民衆が台湾海峡にどのような未来像を描いているのかを中心に、台湾の対中政策について見てみよう。

#### 4. 台湾の民意の動向と対中政策

##### 4.1 台湾におけるエスニシティと台湾意識の高揚

日本においては、台湾のほとんどの住民が台湾が独立国となることを望んでいるという誤解があるかもしれない。しかし、後述するように、独立は必ずしも民意が一致して目指す未来像ではない。そのことを理解するために、まず、台湾の民族がどのように構成されており、彼らがどのようなアイデンティティを持っているか知る必要がある。

台湾の住民は大きく分けて3つのカテゴリーからなっている、第1のカテゴリーは、アミ族など10種族ほどからなるプロト・マレー系の先住民族であり<sup>34</sup>、全住民の約2%を占めている。第2のカテゴリーは国共闘争終結以前から台湾に居住していた漢民族の人々、すなわち本省人であり、さらに客家系の客家人と閩南系の福佬人に分かれる。第3のカテゴリーが国共闘争に敗れた蒋介石と共に台湾にわたってきた外省人である。

それらの中で、1949年以来ごく最近まで約半世紀にわたり国民党政権のもとで政治を牛耳り、台湾の社会的な支配層を占めてきたのは、人口の約13%を占めるに過ぎない外省人である。当

初、本省人は必ずしも外省人と同様の、自らが中国人であることを強く意識するようなアイデンティティを抱いていたのではなかったが、権威主義体制下にあつて、戒厳令や報道、結社の禁止などを通して、中国人としてのアイデンティティに対比される形での台湾人としてのエスニシティや台湾文化が民衆の間で意識される機会を得なかったために、台湾アイデンティティは顕在化しなかった。

しかし、外省人と本省人との間で織り成された外来政権とその被支配者層という構図は、国府軍の弾圧により多くの犠牲者を出した1947年の二・二八事件に始まる深い分裂を台湾社会と政治の深層に残してきた。米台断交に至った1979年末には、国民党に対して自由・民主・台湾自決を求める運動、いわゆる「美麗島事件」も起こっている。これは国民党の一党支配に反対する「党外勢力」の運動であり、これらの人々は、後に民進党の中核になってゆく。そして、民進党の形成は、一党独裁に対する野党の誕生を意味するのみならず、台湾アイデンティティと中国アイデンティティの対比を際立たせていくことになる。

1990年代に入り政治の民主化と社会の自由化と多様化が進展すると、これまで抑えられてきた原住民、本省人、外省人という族群(エスニシティ)意識が表面化してきたのみならず、国民党主導の「中国文化」社会に対するものとして、人口の大多数を占める本省人による「台湾文化」社会が誕生してきた<sup>35</sup>。李登輝総統自らによって推進されたこのような「台湾化」政策は、必ずしもすべての本省人の意識の中で独立への強い決意を生み出すものではなかったが、民衆の台湾アイデンティティと政治的自立への要求が深く意識されるようにな

34 台湾では「原住民」という表現が用いられている。若林正文(2001, p.32, pp.49-51)によれば、清朝時代、その統治下に入った部族の人々は「熟蕃」、そうでない人々は「生蕃」と呼ばれていたが、その後、「熟蕃」は「平埔族」、「生蕃」は「高砂族」、「高山族」などと呼ばれるようになった。また、「平埔族」は戦後人口統計上から消失しており、一方「生蕃」に関しては、戦後も日本統治期の分け方を踏襲して9種族に分かれるとされたが、その後部族を細分化される考え方が出ている。

35 李登輝時代の台湾国内の歴史的経緯と台湾文化に関しては、若林正文(2001, 6-8章)が詳しい。

り<sup>36</sup>、そのような気持ちは、必然的に、中国が進める統一政策への対抗意識を生んでいったと言える。

特に、中国による武力威嚇という強硬な手段が、かえって台湾民衆の団結をいっそう固めることになるのは、第三次台湾海峡危機が示す通りである。また、「一国二制度」の条件として中国側が示す、外交が中央政府によって行なわれる以外は台湾の経済社会制度はすべてそのまま継続させるという妥協策に対しても、台湾民衆の78.3%が反対、10.4%が賛成となっていることから理解されるように(前掲大陸委員会『民意調査』2005年11月)、台湾民衆は、中国の統一政策に対しては依然として強い不信感を抱いている。

#### 4.2 安定した中台関係への要求

このような台湾アイデンティティの高揚と並んで、台湾の対中政策を理解する上で、もう1つの重要な要素となるのが、中台経済関係の緊密化である。台湾人民は、中国との武力衝突を回避したいという思いに加え、持続的経済成長のためにも中国との安定した関係が必要であるという現実的な判断も無視するわけにはいかない。

1980年末ごろから急速に中台の経済交流が活発化し、台湾の中国への貿易依存度、特に輸出依存度は増加し続けていることは既述のとおりである。また、対中投資に関しても、2001年まで対中投資規制として行われていた「戒急用忍(急がず忍耐強く)」政策にもかかわらず、台湾企業は、香

港経由やバージン諸島経由で中国への投資を拡大し、特に1990年中頃からIT産業を中心に台湾企業の中国進出が盛んに行われてきた。実際、海外の競争相手が「世界の工場」となってきた中国へ製造部門をシフトする中で、政府による投資規制を受けることは台湾企業にとってハンディとなり、ひいては台湾経済の停滞につながる。結局、政府は経済界からの規制緩和に対する強い要望に応えざるを得ず、2001年11月7日には、「戒急用忍」政策を大幅に調整した大陸投資における『積極開放、有効管理』執行計画<sup>37</sup>が行政院で可決された。このように、中台間の経済関係が緊密化し、台湾経済が中国への依存度を増したことにより、中国との経済融合を懸念する台湾の政策当局と経済関係の自由化を望む経済界のベクトルの引き合いという構図が形成され、台湾の対中政策は複雑化を増している。

#### 4.3 現状維持への選択

以上のような状況を背景に、民衆の多くは、対中政策として現状維持という選択を行なうことになる。行政院大陸委員会によってまとめられた2006年4月の世論調査によれば、「永遠の現状維持希望」、「現状維持その後独立」、「現状維持その後統一」などの選択肢を含め、少なくとも当面の現状維持を希望している回答は85.9%に上る(表3)。

政治的な立場の相違に関係なく多くの人々に共通したそのような現状維持への選択は、必ずしも民衆が現状に満足していることを示すのではな

36 「中国人」「中国人かつ台湾人」「台湾人」の中から自己のアイデンティティを選ぶ民意調査によれば、自分を中国人だとする回答者は1983年までは一番多かったが、1984年から最も少なくなっている。行政院大陸委員会ウェブサイト『民意調査』「民国87年民衆対大陸政策與兩岸關係看法」参照。2006年3月1日<[http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/870926/1d8709\\_3.gif](http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/870926/1d8709_3.gif)>。最近の調査では、約60%が自分を「台湾人」、約16%が「中国人」、約20%が「どちらでもある」と選択している(『台湾情報』2005. 5. 19)。

37 その主な内容は以下のようなものである。「戒急用忍」政策における三つの投資産業分類を変更し、「禁止、一般」の二区分に簡素化する。「禁止」類は、国際条約ならびに国防や国家の安全保障に関わるインフラ建設や産業発展に関連する製品で、その他の「一般」類は、個別審査を通過すればすべて大陸投資が可能になる。また、個人並びに中小企業による大陸投資累計金額の上限が、6000万元から8000万元に引き上げられた。大陸投資個別案件の累計金額の上限を5000万ドルとする規定を撤廃。累計投資金額が2000万ドル以下の個別投資案件については、簡易審査方式を採用するなど。「積極開放、有効管理」政策に関しては、前掲の黄(2002)のほかに、大陸委員会ウェブサイトの「落實大陸投資『積極開放、有効管理』政策說明中華民國九十年十一月七日」2006年3月3日<<http://www.mac.gov.tw/>>に詳しい。

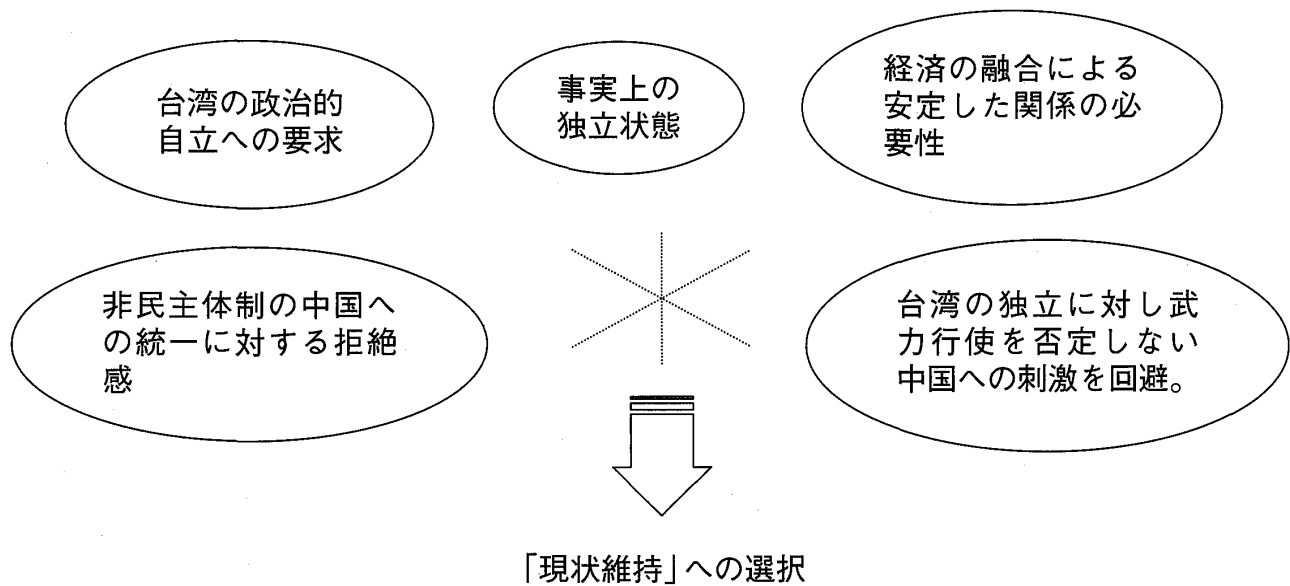
表3 統一、独立、現状維持に関する世論調査

(20-69歳の成人電話質問形式による。サンプル数は約1000-1100人。単位：%)

調査年月	現状維持、その後再度決定	永遠に現状維持	現状維持、その後独立	現状維持、その後統一	早急に独立宣言すべき	早急に統一すべき
1998.04	39.2	16.0	13.0	17.7	6.1	3.2
1999.04	34.8	19.7	11.3	14.8	4.2	2.5
2000.04	30.2	21.1	14.6	16.2	3.9	2.7
2001.03	37.5	16.7	12.2	21.4	5.6	3.0
2002.04	36.5	14.0	15.2	13.3	4.5	1.8
2003.05	35.8	16.8	15.9	13.7	5.7	0.9
2004.04	40.0	18.0	16.6	9.8	3.3	2.0
2005.05	37.3	22.6	14.1	11.9	5.2	1.2
2006.04	41.5	21.2	15.3	10.6	4.7	1.1

出所：行政院大陸委員会ウェブサイト『民意調査』「例行性快速電話民意調査 - 民衆對統一、獨立或維持現狀的看法(折線圖)」2006年7月1日<<http://www.mac.gov.tw/>>。

図1 台湾民意の「現状維持」選択



く、4.1と4.2で整理したような、民衆の意識の中に存在する様々な感情、すなわち、中国人としてではなく台湾人としての主体性を維持したいとする台湾アイデンティティ確立への意欲や政治的自立への要求、安全保障と経済上の利益から中国との安定した関係を望む気持ちや、統一に対する拒絶感などが入り混じったものである(図1)。また、現状維持の選択者の中には、現在の台湾の状態は、中国に属していない1つの政治実態であるという事実上の独立状態であり、現状変更の必要性はないという考え方もある。一方、41.5%を占め

る「現状維持、その後再度決定」という回答は、台湾の未来像としての独立や統一が、中国の民主化や台湾の経済を含む中台の国内変数の行方しだいであることを示しており、いわば、即決することの困難さに起因するであろう。

ここで一つ注目すべきは、「現状維持その後独立」と「早急に独立宣言すべき」という独立志向の回答が、1998年から現在まで20%前後で小幅な揺れしか見せていないのに対し、「現状維持その後統一」と「早急に統一すべき」という統一志向の回答は、2001年には24.4%と四分の一弱を示したも

の、翌年2002年には15.1%に減少し、その後も14%から11%と低下していることである。1節で示したような、胡温体制が台湾政策として重要視する中台経済の融合と台湾民意への働きかけが、祖国統一に向けてさほど功を奏していないことが結論付けられる。

その一方で、統一への選択の減少は、独立への選択の増加につながっておらず、現状維持への選択を増加させているのみである。台湾国内における統一あるいは独立に対するこのようなコンセンサスの欠如は、前述したような統一への強い「意志」を持つ単一アクターとしての中国とは対照をなすものである。そして、先行き不透明な現状のもとで拙速を避け、決断を先延ばしにするという選択を民衆の多くが支持したという事実は、台湾の各政党が対中政策を行っていく上で、その方向性をますます複雑で曖昧なものにすることになる。次項では、台湾の各政党の対中政策を検討してみよう。

#### 4.4 「藍色(泛藍)陣営」と「綠色(泛綠)陣営」

台湾には、主要な政党として、国民党、親民党、新党、民進党、台湾団結連盟の5つが存在する。それらの政党が生み出す台湾の政治構造は、国民党のシンボルカラーから「藍色(泛藍)陣営」と呼ばれる野党連合と、民進党のシンボルカラーから「綠色(泛綠)陣営」と呼ばれる与党連合との2つの大きな政党グループの対立の構図として理解することができる。「藍色(泛藍)陣営」と呼ばれる国民党、親民党、新党は、大雑把な表現が許されるなら、外省人および台北市や桃園県など北部の都市部の本省人の間に多くの支持者を持ち、これらの党に共通する基本的な大陸政策は「統一」であ

る。一方、「綠色(泛綠)陣営」と呼ばれる民進党や台湾団結連盟は、南部を中心とした本省人の間に多くの支持者を持ち、これらの党の基本的な大陸政策は「台湾の独立」である。

ただ注意すべきは、各陣営の対立は、他の多くの国に見られる単なる与野党の政治路線の対立にとどまらず、前述のような二・二八事件や美麗島事件に遡る遺恨に基づく本省人と外省人の敵対感情が完全には解消されていないことから先鋭化しやすいことである。抑圧を受けた本省人の旧国民党体制への反感を伴う、一部の民衆の感情に触れるデリケートな側面は、政治的に利用されることになった場合には、台湾の政治的分裂を引き起こす危険性すらはらんでいる。

有権者の政党支持に関しては、言うまでもなく、人口の13%を占める外省人は、例外はあるにしろほとんどが統一派であり藍色陣営を支持しており、同様に、表4における独立選択者(2006年では20.0%)の大部分が本省人であり綠色陣営を支持することは確かではあっても、その他の多くの本省人は支持政党に関して必ずしも確定的な立場を持っていない状態である<sup>38</sup>。

そして、そのような多数を占める中間票をいかに獲得するかにおいて、各政党の対中政策は曖昧にならざるを得なくなる。以下、綠色陣営の多数派である民進党と、藍色陣営の中でも過去半世紀にわたって政権を握ってきた国民党に焦点をあて、それぞれの対中政策がどのような問題を抱えるのかを検討してみよう。

#### 4.5 民進党の大陸政策

まず、党外勢力であった時代から独立綱領を掲げてきた民進党の対中政策を見てみよう。

38 小笠原欣幸(2005)の2004年の総統選挙結果に関する詳しい分析は、台湾民衆の政党支持の趨勢の理解においても極めて参考になる分析である。同ペーパーは、選挙を左右する重要な争点として、①国家アイデンティティ、②エスニシティ(族群意識)、③権力をめぐる勢力争い、の3つの視点からまとめている。国家アイデンティティとは統独の選択のみならず、中国アイデンティティを持つか台湾アイデンティティを持つかという民主の意識である。

2000年に与党となることで、支持基盤層である独立派のみならず、一般民衆からの要求、さらにアメリカの意向を考慮しながら対中政策決定を行わねばならなくなった民進党は、いっそう複雑な政策調整を余儀なくされることになる。

民進党の大陸政策に関しては、「新中間路線への転換」と見るべきであるという葉欣怡(2001)や王智盛(2000)の分析もあるが、2000年就任以後の陳政権による諸政策や政権の中枢を支えている人々の発言を注意深く検討してみると、その対中姿勢が決して「中間路線」に近づいたのではなく、民意や対米関係を意識しながらの限界点での独立志向が見え隠れしていることに気づくだろう。例えば陳総統は、2000年8月には、「『国家統一綱領』は『統一』を唯一の最終選択肢にしており、再検討に値する」(『中国時報』2000. 8. 18)と述べたり、2002年8月には「一辺一国(台湾と対岸の中国はそれぞれ一国で明確に分けられる)」発言を行ったりしているし<sup>39</sup>、2003年9月の民進党の党創設17周年の記念式典では「民進党は、2006年、2,300万の台湾人民とともに台湾の新憲法を誕生させたい」(『中国時報』2003. 9. 29)と述べるなど、独立志向を隠していない。

また、広義には国名を「中華民国」から「台湾」に転換する運動とも捉えられる「正名運動」を開始し、具体的な政策として、2003年9月からは、中華民国のパスポートの表に「中華民国 Republic of China」と共に「Taiwan」が付記されるようになった。さらに、前述のように2004年の総統選挙に際し、アメリカから「現状の変更」を連想させるとして牽制を受けながらも、テーマを何回か修正することで圧力をかわし公民投票を実現させた。そのほか、2006年2月27日に陳水扁総統自らが主宰する国家安全会議上層会議において「国家統一委員会の運用停止及び国家統一綱領の適用停止」を決

議している。このような動きは、2000年5月17日の陳水扁総統就任演説における、(1)台湾独立を宣言しない、(2)国名を変更しない、(3)「両国論」を憲法に盛り込むことはしない、(4)統一か独立かといった現状の変更に関する公民投票を実施しない、(5)国家統一綱領・委員会を廃止する問題を提起しない、といういわゆる「四不一没有(四つのしないと一つのない)」対中政策方針の表明により一時は安堵した中国やアメリカを、再び警戒させるものである。

民進党と国民党の対中政策の相違点は一言で表現すれば「統一」と「独立」であり、民進党が独立志向の政策を採り続けるのは党の生存理由において当然である。民進党の中核的な支持基盤層は、同党が台湾の独立や政治的自立に向けての政策を行うがゆえに民進党を支持するのである。政権獲得後、2000年7月の第9回民進党全国代表大会において、党綱領の「独立条項」に関し確認されたように、「与党であるかどうかにかかわらず、台湾の前途に対する一貫した主張として、民進党の台湾の主権独立自主の主張は決して変更するものではない」(『中国時報』2000. 7. 17)ことになる。

その一方で、民進党支持者の中からも中国との経済的統合への妥協を求める声が挙がるという、民進党の対中政策を大きく揺るがす現象も起きている。たとえば、2005年3月26日、中国が同月14日に制定した「反国家分裂法」に反対する台湾の全国的なデモの当日に、奇美グループ会長の許文龍が、中国側に立つ、「反国家分裂法」の支持を表明した。台湾独立の重鎮とされている許氏のそのような発言は、民進党内に大きな衝撃を与えた(『経済日報』2005. 3. 26)。

さらに、与党である民進党の対中政策に大きな課題となるのが、政治経済的そして軍事的に台湾を支援してくれる唯一の大国であり、台湾が国際

39 行政院大陸委員会は陳総統の「一辺一国」発言に対し、補足説明を行い、総統の発言が事実を描写したままで、主張を論調とした「二国論」とは異なると説明している。詳しくは、大陸委員会ウェブサイト「陳水扁總統八月三日談話之說帖」参照のこと。2006年2月28日 <<http://www.mac.gov.tw/big5/twhkmc/report/k97/6.htm>>。

社会で生き残るために不可欠な存在であるアメリカへの配慮である。大陸からの政治的な圧力に対抗するためにはアメリカからの支持を失わないようにすることが最優先の選択である。しかし、アメリカは台湾に対し、いかなる状況においても台湾を保護するというブランク・チェックを与えたわけではなく、むしろ、台湾の独立への動きに対しては反対あるいは不支持を表明している。このような状況は、民進党が対中政策を決定するにおいて、中間票の動向を考慮する必要に加え、民進党の核心的支持層である独立派の要求とアメリカの許諾範囲という二つの極の間でツー・レベル・ゲームを強いられることを意味する。2004年の公民投票の実施は、そのような顕著な例であったと言えるだろう。

このような状況において、民進党の大陸政策や陳水扁総統の言動は、野党を中心に「一貫性に欠ける」という非難を生じさせることにもなるが<sup>40</sup>、それは、与党として国内外への配慮が必要となった民進党にとって、どのような方針をとれば自らの意図をもっともよく実現することができるか不透明である点に起因しよう。民進党の党是としての独立を主張しなければ党の存在意義が問われるにもかかわらず、現実の政策方針として台湾独立のための行動を起こせば、かえって現在の事実上の独立をも崩しかねないというジレンマがある。どのような行動をとるにせよ、それが中国やアメリカにどのような反応を生じさせるか予断を許さない状況の中で、本来の目標に沿った行動が、その目標達成をかえって妨げる場合もあり得る。しかも、その中国やアメリカの反応を決定する政治的、経済的な変数が常に変化してやまない中で、

舵取りを一步誤れば自分たちの存立基盤が崩壊する可能性すら秘めているとすればなおさらである。独立派、統一派の両側から批判されることを覚悟の上で、現状維持のために曖昧な姿勢をとり続けざるを得ないのが実情であって、最終的な目標としての独立を目指しつつ、短期的には現状維持するという政策方針に理解を求めるしかないところであろう。

#### 4.6 国民党の対中政策

では、現野党である国民党はどのような対中政策を行おうとしているのだろうか。まず、蔣家時代を振り返って見た場合、当時の国民党は、言うまでもなく中国民族主義の伝統を有しており、「中華民国による中国の統一」が単一アクターとしての政府の国策であった。しかし、80年代末期から、国民党内部でも台湾のアイデンティティを意識するエリート層が頭角をあらわし始め(M. Y. Kau, 1996, pp.52-60)、また、これまでタブーとされていた台湾のアイデンティティと「一つの中国」問題が公に論議され始めるようになると、国民党の大陸政策は、「台湾化」に向けて調整を余儀なくされていった。特に、李登輝は、総統時代、「台湾に在る中華民国」や「二国論」を自ら主張し、1990年代の国民党の対中政策を「統一」から大きく転換させたことになる。

李登輝後の現国民党に至って、台湾意識は排他的であり受け入れることができないという立場を取り、再び、長期的な視野での大陸との統一を目指し中国との関係を重視する方針に戻ったが、その一方で、民意を意識した大陸政策の調整の必要

40 たとえば、T. Y. Wang(2001)や邵宗海(2001)(2003)も民進党の大陸政策を不明瞭としており、その主な原因として、Wangは、与党として台湾の国際空間での存在を確保する必要がある一方、中国との武力衝突を回避しなければならないことを挙げており、邵は、民進党内部の「台湾化」に対する意見の不一致、国会で過半数を占める野党によるボイコット、陳総統自らの「法律家」的性格、台湾経済の衰退、さらに、中台経済融合の必要性和台湾の尊厳および対等の地位の要求との葛藤、陳政権を台湾独立志向の「トラブルメーカー」であると危惧するアメリカや国際社会に対する配慮などを挙げている。一方、陳明通(2004)は、民進党支持の立場から、民進党の大陸政策は一つのまとまった明確な戦略目標を持っており、国内情勢や外的環境に対応するため、必然的な調整変更をしながらも、目標達成のために綿密で一貫した方策をとっていると議論している。

性に迫られている。たとえば、同党は、2006年2月14日に緑色陣営色の強い『自由時報』に、「台湾の未来は、統一、独立、現状維持にかかわらず、台湾人民の選択による」という広告文を掲載し（『自由時報』2006. 2. 14）、党として初めて選択肢に「独立」を加えた。馬英九主席（2006年現在）は、広告の趣旨を「人民の自由な選択による台湾の将来の決定」にあるとしているが、反対陣営に対するこのようなメッセージは、2008年の総統選挙を意識したもので、国民党＝統一というイメージの払拭を狙ったものであるという指摘がなされている（『中国時報』2006. 2. 15）。

#### 4.7 進退両難の大陸政策

このように、台湾の各政党は、大陸政策においてそれぞれ支持基盤層と中間層からの要求に、そして与党としてはアメリカからのその時々々の期待に極力応えるため、一貫性のない態度を取らざるを得ないのが現状である。本来なら、対中政策においてそれぞれの中核的な支持者に応えるためには、緑色陣営は独立推進を、藍色陣営は統一推進を強調すべきであるが、そのような支持基盤層が少数派であり、多数の中間票は「現状維持」を選択していることから、統一、独立を前面に出すかわりに、緑色陣営は、台湾文化を受け継ぐ自分たちこそが台湾の主体性と尊厳を主張し北京からの政治的圧力に対抗することができる中間有権者にアピールしようとし、藍色陣営は、中国と対話できる立場にある自分たちこそが安定した兩岸関係

をもたらすことができるとアピールしようとする。

しかし、結局は、緑色陣営は、藍色陣営から、台湾意識を煽ることで兩岸関係を悪化させており、台湾の経済的發展を阻害しかねないという批判を受けることになり、逆に、藍色陣営は、緑色陣営から、民衆の台湾アイデンティティを軽視しており愛国心に欠ける党であるという非難を受けることになる。その結果、緑色陣営は、兩岸関係を發展させる意思と能力を表明することで、民衆の現実的利益への要求に答えようとし、藍色陣営は、本土化を進め、その国家意識が民衆が抱く台湾アイデンティティと矛盾するものではないと主張することによって台湾意識の高揚に応えようとする。

このように、藍色陣営も緑色陣営も、大陸政策を調整していくことで、共に民衆の心をつかむ機会を持つが、その一方で各陣営とも民衆の欲求を100%は満たすことができない状況である。しかも、そのような態度は、各政党の本来の大陸政策に限界と矛盾を与えることになり、大陸政策における進退両難の状況を生じさせることになる。さらに、中国の経済發展と軍事力の強化によって、国際空間における台湾の存立基盤が弱められてゆく可能性が高まっている中で、台湾が一丸となって中国からの圧力に抵抗しなければならない時局において、政党間の対立によるコンセンサスの欠如は、台湾が実効のある対中政策を効率的に決定してゆくにあたって非常な障害となっており、大きな課題を残すものである。

表4 台湾民衆による「現状維持」への選択を反映した各陣営の対中政策

	民衆へのアピール面	相手陣営からの非難	⇔ 対中政策の変化
緑色陣営	台湾の主体性と尊厳を訴えうる党。	台湾意識を煽ることにより、兩岸関係を悪化させ台湾經濟の發展を阻害する。	独立色のトーンダウン 兩岸関係を發展させる意思と能力の表明。
藍色陣営	安定した兩岸関係をもたらす党。	台湾のアイデンティティを軽視している。	藍色＝統一というイメージの払拭と本土化。



## 5. まとめ — 変わりゆく「現状維持」

このように、台湾海峡をめぐる米中台の政策的諸相を検討してきたことによって明らかになったことは、米中台は、現時点においては「現状」を維持しようとしている点で共通しているが、三者が抱く台湾海峡の未来像は決して同じではないということである。しかも、アメリカにおいてはアクターが多様化し、台湾においてはその未来像に関して内部で対立が存在し、それぞれ政策決定単位が一枚岩ではないということである。

米国が現在、東アジアの外交において最も重要視するのは、地域の安定であり、中国との良好な関係の構築である。しかし、民主主義を政治理念として信奉するアメリカは、非民主体制を持ち政治文化の異なる中国に対して十分な信頼を寄せているとは云い難い。中国との「一つの中国」原則のもとで、台湾の独立への動きは支持しないが、独立反対を断言することには慎重な態度を採り、アメリカが台湾海峡の方向性を決定付けてしまうことを避ける姿勢をとり続けている。中国が提案する「一国二制度」を台湾民衆の多数が受け入れを拒否している現状において、アメリカが理想とするような中台の合意による問題解決はほぼ不可能であり、アメリカにとっては、台湾海峡の比較的平和な「現状」が長期的に維持され、軍事力の行使という事態が避けられることが、最も国益に沿うことは疑い得ない。

一方、台湾の民衆の多くは現時点では現状維持を望むものの、それは決して将来の理想像としての選択ではない。台湾アイデンティティを強く感じる本省人にとって、独立は民族意識に基づいた当然の選択であろう。しかし、現在、直接に圧政に苦しめられているという状況にない台湾においては、そのような感情は、マイノリティが大国を前に生命をかけて自決権を獲得するという強い団

結を形成するには至っていない。加えて、強力な支援国であるアメリカが台湾の独立への動きに不支持を表明しているという状況は、独立派の積極的な行動を思いとどませることになる。一方、統一を選択肢に入れている民衆にとっても、現在の中国の非民主体制下における統一は理想像ではない。

このように、台湾民衆の「現状維持」への選択は、中台経済関係を含む現状への高い満足度と政治的妥協と諦観が入り混じった帰結であると言うことができよう。さらに付け加えるならば、現与党の民進党にとって、「独立」は決して放棄することのできない希望でありながら、現在のところ内外に明確に提示してはならない政策目標であり、WHOへの加盟運動や民主外交など国際生存空間の獲得に向けての政策を一つ一つ慎重に進めているのが現状である。

このような米台に対し、近代化国家への脱皮を世界にアピールする意図を持って開催される2008年の北京オリンピックに向けて邁進中であると言われる中国にとって、「現状維持」は国力の充実が達成されるまでのとりあえずの選択肢である。中国にとって、祖国統一は歴代リーダーたちの目標として放棄できないものであるが、経済発展や格差是正などの国内問題の解決が先決であり、台湾が独立を宣言しさえしなければ、台湾問題は急務の課題ではない<sup>41</sup>。

したがって、現段階は「祖国統一」のために必要な国力を獲得するための能力を増強しつつある期間と言うこともできる。それは、中共第10期第4次全人代閉幕後の記者会見における、台湾の「国家統一綱領」の適用停止宣言に対し温家宝総理が行った、「大陸は状況の進展を注意深く観察しており、発生する可能性のあるすべての結果に対応するために準備中である」というコメントからも窺える(『中国時報』2006. 3. 15)。そのような「準

41 たとえば、R. ロスのような「時はすでに中国側にある」とする議論もある(R. Ross, 2001, p.74)。

備」は、米中間において危機管理と対決予防のメカニズムが形成されている現状において、必ずしも武力行使による統一への準備を意味するものではないが、軍事力の増強や経済的発展による政治経済的パワーの強大化を背景とした中国の国際影響力の増大そのものが、台湾政策の強力な手段となり得ると考えられる。その意味で、中国が統一への施策を実効あらしめるものとするためには、今後ますます、武力行使以外のソフト・パワー戦略が重視されていくだろう<sup>42</sup>。その一方で、経済融合や中国政府による台湾民意への働きかけが、必ずしも台湾民衆の意識を統一に傾けるものではなく、中国にとっても今後の台湾政策は不透明さを免れない。

このように現状をまとめた上で、米中台の関係を時系列的に整理してみよう。そうすると、維持されてきたとされる「現状」が、表面的には構図を大きく変えていないように見えるが、実際には相互関係において絶えず変化をしてきたことが明らかになる(図2)。

たとえば、過去20年間にわたる米中台関係を分析した場合、まず顕著な変化として表れるのは、言うまでもなく中国のプレゼンスの強大化である。冷戦最中の1979年、アメリカは中国との国交正常化を果たすに至るが、その決定は、決して中国の大国としての単独のプレゼンスをアメリカが強く意識した結果ではなく、中央アジアやアフガニスタンなどでのソ連の勢力が拡大してきたことへの対応策としてなされた色が濃かった。ソ連との対立が顕著になってきた中国と利害が一致したことから、交渉は急速に進展したが、冷戦時のアメリカにとって、中国はあくまで冷戦構造の枠組みの中で捉えられていたに過ぎないと言って過言でない。経済的に見た場合も、当時の中国は、1970年代後半まで続いた文化大革命の影響を受

け、周辺諸国、特に目覚ましい経済発展を遂げていたNIEsに大きな遅れをとっており、貿易投資相手国としての重要性も極めて低いものであった。

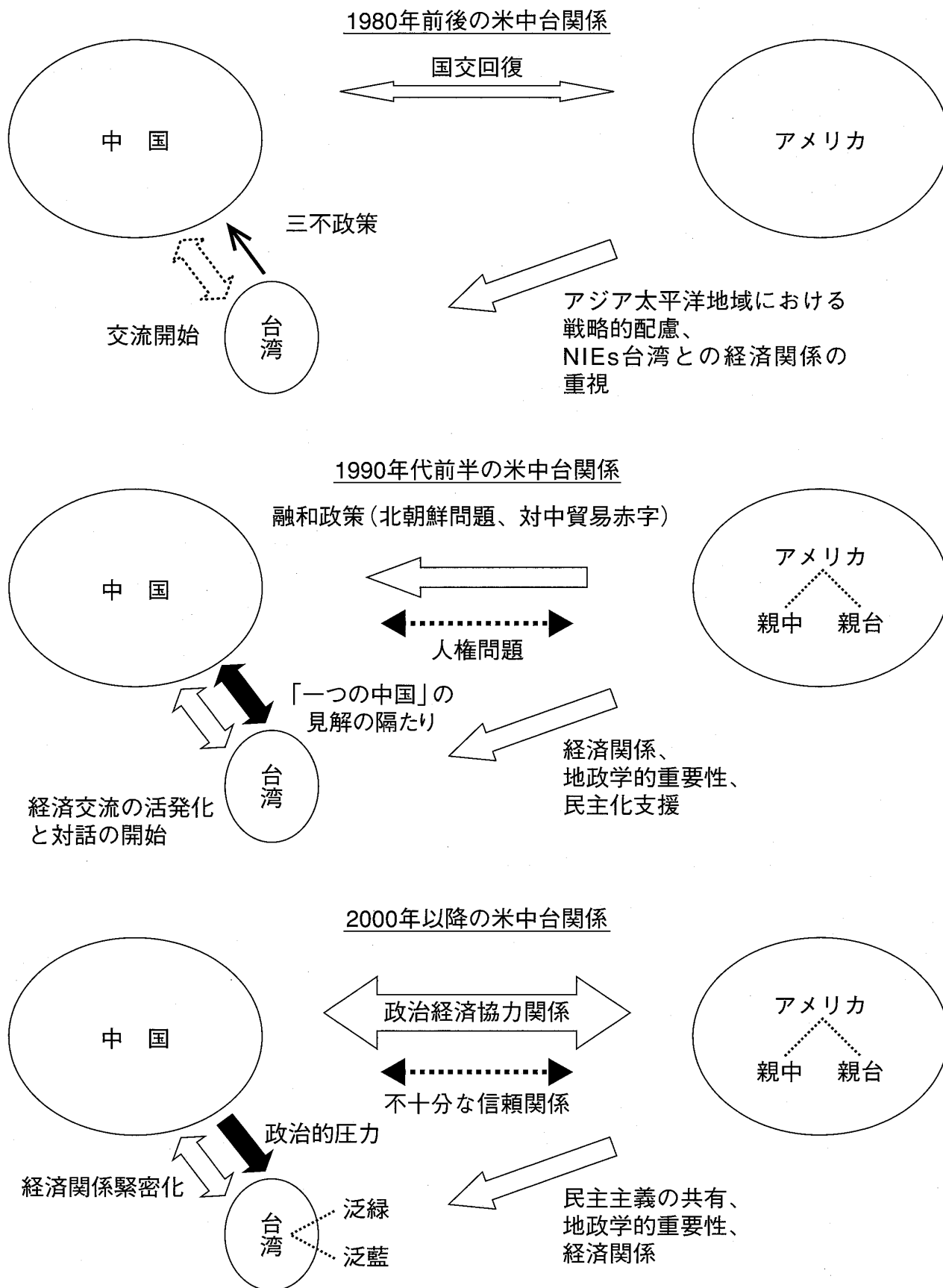
そのような状況に変化が見られるようになったのは、いわゆる「中国の台頭」が始まった1990年頃からである。中国は、廉価な労働力と資源、また、経済発展の結果としての広大な市場を提供することで、経済体としての潜在力をあらわし始める。また、国際政治面においても、この時期すでに北朝鮮の核問題が浮上しており、問題解決に向けて北朝鮮に強い影響力を持つ中国の協力を必要とするクリントン政権は、人権政策と最恵国(MFN)待遇を切り離すことを決定するなど、中国に対し宥和政策を採らざるを得なくなる。

このような中国の政治経済的台頭は2000年に至っては顕著になり、中国は、「世界の工場」「世界の市場」として経済的成長を果たしたのみならず、アメリカがテロ対策、イラク戦争、拡散防止問題などにおいて中国の協力を必要とするに至り、国際政治面においても大きな影響力を有する強国としてのプレゼンスを呈することになった。また、中台関係を見た場合も、政治的な対立とは裏腹に中国への台湾経済の依存度が拡大している。このような中国の大国化は、米国が対中政策を優先するあまり台湾を犠牲にするという状態をもたらすには至っていないが、必然的にアメリカの意識における台湾の存在の相対的低下を招くことになる。

加えて、もう一つの大きな変化は、米中台、特に米台の国内においてアクターが多様化し、米中台関係が内部から流動性を露呈し始めたことである。1980年前後のアメリカにおいても、たしかに、中国との国交を望む声は民主党議員が中心であり、「台湾関係法」の成立を導いたのは共和党議員が中心であったというように、アクターによる

42 台湾の国防副部長、大陸委員会副主任などを歴任した中華欧亜基金会執行長(2006年現在)の林中斌は、胡錦濤の台湾政策の非軍事戦略として「三戦」(心理戦、法律戦、輿論戦)のほか、外交戦、経済戦、文化戦、宗教戦などを挙げている(『中国時報』2005. 3. 1)。

図2 米中台関係の移り変わり



立場の相違も見られたが、当時冷戦時代にあつては、大統領を中心とした政策決定に対するコンセンサスが得られやすく、対外政策決定過程において国家は単一合理アクターとして機能していた面が強かった。しかし、冷戦が終結すると、そのような状況は一変し、大資本家、利益団体や人権団体などを含む多様なアクターが様々に異なる意見を持って登場し、アメリカの台湾海峡問題に関する政策決定に影響を与えるようになってゆく。それらの親中派や親台派あるいは対中懐疑派であるアクターたちが、対中政策、対台政策を複雑化していったことはすでに示した。

アクターの多様化は、民主化を達成した台湾においてさらに顕著である。1980年ごろの蔣経国時代の台湾は、まだ権威主義体制下にあつて民衆の政治参加は許されず、単一アクターである国民党政権が大陸政策を行っていた。しかし、李登輝政権に入る1990年ごろから始まる政治の民主化は、社会の多様化と民衆の政治参加を促した。その結果、当初蒋介石が掲げた、しかし、多数を占める本省人たちにとって必ずしも現実的な目標ではなかった「大陸反攻」は、しだいで対中政策の選択肢としての影を潜め始め、代わって、1988年の民進党の誕生と同時に「独立」という新たな選択肢が浮上する。台湾の大陸政策のアクターが二分化されたのである。さらに、政治と密接につながる経済界からの圧力も政策を左右する大きなベクトルとして加えられ、台湾の対中政策を不確かなものとしている。

このように、米中台、そして周辺国がそれぞれの「現状」を維持しつつある中で、台湾海峡の「現状」は絶えず静かな変化を見せてきたのであるし、昨今のアクターの多様化は今後の動向にますます予断を許さない状況を生み出している。

## 参考文献

(日本語)

- 石田浩(2005)『台湾民主化と中台経済関係』関西大学出版部。
- 泉川泰博(2003)「第二次台湾海峡危機の再検証－二超大国の狭間の中国外交－」『国際政治』第134号、日本国際政治学会編2003年11月。
- R. エドワーズ、L. ヘンキン、A. ネイサン[斎藤恵彦、興梠一郎訳](1990)『中国の人権: その歴史と思想と現実と』有信堂高文社。
- 袁克勤(1998)「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」『国際政治』第118号、日本国際政治学会編。
- 小笠原欣幸(2005)「2004年台湾総統選挙分析－陳水扁の再選と台湾アイデンティティー－」『日本台湾学会報 第七号2005.5』日本台湾学会。
- 岡田充(2005)「台湾海峡の『現状維持』とは何か－反国家分裂法にみる中国の姿勢変化－」『政策科学』13-1, Oct. 2005。
- 何義麟(1998)『台湾人の政治社会と二・二八事件』東京大学博士論文。
- 陳桂蘭(1997)「蔣経国時代の台湾『実務外交』の形成と展開」『法学政治学論究(33)』慶應義塾大学大学院法学研究科内「法学政治学論究」刊行会。
- 陳振雄(2003)『台湾の経済発展と政府の役割－いわゆる「アジアNIES論」を超えて』専修大学出版局。
- 涂照彦(とう つあうえん)(2000)『台湾の選択: 兩岸問題とアジアの未来』平凡社。
- 平松茂雄(2005)『台湾問題: 中国と米国の軍事的確執』勁草書房。
- 彭明敏(1976)『台湾の法的地位』東京大学出版会。
- 前田直樹(2005)「台湾海峡における「一中一台」状況の原型成立と米国の介在」『現代台湾研究』第28号、台湾史研究会。
- 松田康博(2001)「陳水扁政権の一年と中台関係」『東亜』2001年7月号、霞山会。
- 松田康博(1996)「中国の対台湾政策」『国際政治』第12号、日本国際政治学会。
- 山本勲(1999)『中台関係史』藤原書店。
- 湯浅成大(1998)「冷戦初期アメリカの中国政策における台湾」『国際政治』第118号、日本国際政治学会。
- 若林正文(1991)『台湾海峡の政治－民主化と「国体」の相剋』田畑書店。
- 若林正文(2001)『台湾－変容し躊躇するアイデンティティー－』筑摩書房。

(中国語、日本語読みのあいうえお順による)

- 王国賢(1999)「『两国論』与美国的对華对台政策」『和平与發展』季刊1999年第四期、北京市、和平與發展研究中心。

## K. Sato and T. Kubota, The Taiwan Issue: Perspectives of Beijing, Washington, and Taipei

- 王智盛(2000)『2000年總統大選民進黨中國政策之研究』台北市, 國立台灣大學三民主義研究所碩士論文。
- 王緝思, 李曉崗(2002)『美國的世界戰略與台灣問題』盧曉衡編『中國對外關係中的台灣問題』北京市, 經濟管理出版社。
- 王正華(2001)『中華民國與聯合國史料彙編 中國代表權 Documentary Collection on R.O.C. and the United Nations Chinese Representation』台北縣新店市, 國史館出版, 台北市, 三民經銷, 初版。
- 郭瑞華編(2004)『中共對台工作組織體系概論』台北縣新店市, 法務部調查局, 修訂二版。
- 許世銓(2003)『檢視布希政府對台政策』『國際問題研究』2003年第6期, 北京市, 世界知識出版社。
- 金秀明, 胡祖慶編(1991)『台灣關係法：過去與未來十年』台北市, 五南。
- 胡為真(2001)『美國對華「一個中國」政策之演變』台北市, 台灣商務。
- 黃剛(1998)『世界相關各國與中華民國終斷使領關係之述論(1949年10月-1998年2月)』台北市, 政大國研中心, 初版。
- 黃煌雄(2002)『從「戒急用忍」到「積極解放、有效管理」相關措施的檢討調查報告』台北市, 監察院。
- 高長(2002)『台灣電子產業兩岸分工與全球佈局策略』『經濟前瞻』第83期, 台北市, 財團法人中華經濟研究院。
- 高朗(1993)『中華民國外交關係之演變(1950-1972)』台北市, 五南。
- 周志懷(2003)『關於1995-1996年台海危機的思考』『台灣研究論文集』第十二集, 廈門, 廈門大學出版社。
- 修春萍, 劉宏(2003)『美國的一各中國政策演變』『台灣研究』2003年第1期, 北京市, 台灣研究雜誌社。
- 邵宗海(2001)『兩岸關係：陳水扁的大陸政策』台北市, 生智。
- 邵宗海(2003)『當代大陸政策』台北市, 生智文化出版, 揚智文化總經銷。
- 蘇格(1998)『美國對華政策與台灣問題』北京市, 世界知識。
- 蘇起(2003)『危險邊緣：從兩國論到一邊一國』台北市, 天下遠見。
- 中國人權發展基金會編(2003)『西方人權觀與人權外交』北京, 新世界出版社。
- 中國人權發展基金會編(2003)『中國人權的基本立場與觀點』北京, 新世界出版社。
- 趙建民(2005)『大陸關係與兩岸關係』台北縣, 晶典文化事業出版社。
- 張也白(2002)『台灣問題上的美國因素』盧曉衡編『中國對外關係中的台灣問題』北京市, 經濟管理出版社。
- 陳文賢(2002)『柯林頓及布希政府的中、台政策：決策小組的研究途徑』台北市, 一橋。
- 陳明通(2004)『我國大陸政策的檢討與前瞻』台灣新世界基金會主編『台海安全的新視野』研討會論文, 2004.12.18。
- 丁樹範(1998)『一九九六年三月以後美國、台灣與中共關係的發展』『中國大陸研究』第41卷, 第12期, 台北市, 國立政治大學國際關係研究中心。
- 童振源(2003)『全球化下的兩岸經濟關係』台北, 生智。
- 民主進步黨政府黨部(1993)『政策白皮書 独立自主的國際地位－民主進步黨的外交政策』台北市, 民主進步黨政府黨部。
- 楊開煌(2005)『胡政權對台政策初探』台北市, 海峽學術。
- 葉欣怡(2001)『台獨論述與民進黨轉型者』國立台灣大學社會學研究所碩士論文。
- 李大維(1988)『台灣關係法立法過程：美國總統與國會間之制衡』台北市, 洞察。
- 李筱峰(1988)『台灣民主運動四十年』台北市, 自立晚報。
- 李銘義(2001)『九二共識與一個中國議題之研究』『共黨問題研究』2001年6月号, 台北縣新店市, 共黨問題研究中心。
- 林昱君, 劉孟俊(2003)『由兩岸貿易結構變化看產業分工之發展趨勢』『92年大陸經濟發展研討會論文集』台北市, 中華經濟研究院, 2003年11月6日。
- (英語)
- Bush, Richard (1999), "The United States Role in the Taiwan Strait Issue," in Paul H. Tai, ed., *United States, China, and Taiwan*, Carbondale, IL: Public Policy Institute.
- Bush, Richard (2003), "United States Policy toward Taiwan," in Donald S. Zagoria, ed., *Breaking the China-Taiwan Impasse*, Westport, Connecticut: Praeger.
- Chen, Qimao (1999), "The Taiwan Strait Crisis: Causes, Scenarios, and Solutions," in Suisheng Zhao, ed., *Across the Taiwan Strait: Mainland China, Taiwan, and the 1995-1996 Crisis*, London: Routledge.
- Goldstein, Steven M. (2000), "The United States and the Republic of China, 1949-1978: Suspicious Allies," *Asia/Pacific Research Center*, Stanford University.
- Hickey, Dennis van V. (2004), "The Bush Administration and Taiwan," Testimony to the US-China Economic and Security Review Commission, February 6.
- Hill, Christopher R. (2006), "East Asia in Transition: Opportunities and Challenges for the United States," Statement to the Asia and the Pacific Subcommittee of the House International Relations Committee, Washington, DC, March 8, 2006.
- Kan, Shirley A. (2004), "China/Taiwan: Evolution of the 'One China' Policy - Key Statements from Washington, Beijing, and Taipei," *CRS Report for Congress*, June 1, 2004.
- Kau, Michael Ying-Mao (1996), "Democratization in Taiwan and Its Impact on the Relationship to the Mainland," in J.

- W. Wheeler, ed., *Chinese Divide*, Indianapolis, Indiana: Hudson Institute.
- Kelly, James (2004), "House International Relations Committee Hearing on Taiwan, Statement of Assistant Secretary James Kelly, April 21, 2004," Committee on International Relations, U.S. House of Representatives, Washington, D.C. 20515-0128.
- Lampton, David M. (2001), *Same Bed Different Dream: Managing U.S.-China Relations 1989-2000*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Lampton, David M. and Richard Daniel Ewing (2002), *U.S.-China Relations in a Post-September 11th World*, Washington, DC: Nixon Center.
- Lampton, David M. (2003), "The Rise of China and Its Implications for Cross-Strait Relations," presented at the Conference on the Rise of China and Its Implications for U.S.-Taiwan-China Relations, October 18-9, 2003.
- Lampton, David M. and Richard Daniel Ewing (2003), *The U.S.-China Relationship Facing International Security Crises*, Washington, DC: Nixon Center.
- Ross, Robert S. (2001), "The Stability of Deterrence in the Taiwan Strait," *The National Interest*, Fall 2001.
- Scalapino, Robert A. (2003), "Cross-Strait Relations and the United States," in Donald S. Zagoria, ed., *Breaking the China-Taiwan Impasse*, Westport, Connecticut: Praeger.
- Sutter, Robert G. (1998), *U.S. Policy Toward China*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Wang, T.Y. (2001), "Cross-Strait Relations after the 2000 election in Taiwan: Changing Tactics in a New Reality," *Asian Survey*, Vol.41, No.5 (September/October 2001).
- Wei, Yung (1998), "The Taiwan Strait Crisis; Taipei-Washington-Beijing Relations," in *Relations Across the Taiwan Strait: Perspectives from Mainland China and Taiwan*, occasional paper, March 1998, pp.41-77.
- Wu, Rong-I (2002), "Taiwan's Future Economic Place in the World", Paper presented at the "Taiwan: Economic Issues Ahead" Conference organized by Center for Strategic & International Studies, Washington, DC, USA, 2002. 2. 6.
- Zhao, Suisheng (1999), "Making Sense of the 1995-1996 Crisis in the Taiwan Strait," in Suisheng Zhao, ed., *Across the Taiwan Strait: Mainland China, Taiwan, and the 1995-1996 Crisis*, London: Routledge.